

令和 2 年 度

魚津市公営企業会計決算審査意見書

魚津市水道事業会計

魚津市下水道事業会計

魚津市監査委員

監査 第 26 号
令和 3 年 8 月 6 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 海原 清美

魚津市監査委員 中島 淳弥

令和 2 年度魚津市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度魚津市水道事業会計及び魚津市下水道事業会計に係る決算報告書及び財務諸表等について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
水道事業会計	
1 業務の状況	2
2 予算の執行状況	3
3 経営の状況	6
4 財政の状況	9
5 工事の施工状況等	12
6 経営分析	12
7 キャッシュ・フロー計算書	15
[む す び]	16
決算審査資料（水道事業会計）	17
下水道事業会計	
1 業務の状況	24
2 予算の執行状況	25
3 経営の状況	28
4 財政の状況	30
5 工事の施工状況等	33
6 経営分析	33
7 キャッシュ・フロー計算書	35
[む す び]	36
決算審査資料（下水道事業会計）	37

- (注) 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入した。
2 比率は小数点第2位以下を四捨五入した。
なお、「0.0」の表示は単位未満の有意数字を含む
3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しないことがある。

<決算審査資料>

- | | |
|-------|---------------------|
| 第1表 | 業務実績表 |
| 第2表 | 予算決算比較表 |
| 第3表-1 | 総収益・総費用比較表 |
| 2 | 総収益内訳表 |
| 3 | 使途別費用内訳表 |
| 第4表 | 損益計算書構成及びすう勢比率表 |
| 第5表-1 | 貸借対照表構成及びすう勢比率表（資産） |
| 2 | 同（負債及び資本） |
| 第6表 | 経営分析表 |

令和2年度 魚津市公営企業会計決算審査意見

審査の概要

1 審査の対象

令和2年度魚津市水道事業会計決算
令和2年度魚津市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年7月29日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、令和2年度魚津市水道事業会計及び下水道事業会計の各会計の決算報告書及び財務諸表等が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が正確に行われているかなど、内容の妥当性について審査を行った。

審査の方法としては、総勘定元帳等の会計帳簿及び関係証拠書類の抽出照合、関係職員からの説明聴取を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にした。

4 審査の結果

審査に付された決算書類及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和2年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の概要は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務の状況

令和2年度の給水栓数は15,530栓で、前年度より18栓(0.1%)減少、給水人口は36,046人で622人(1.7%)減少している。

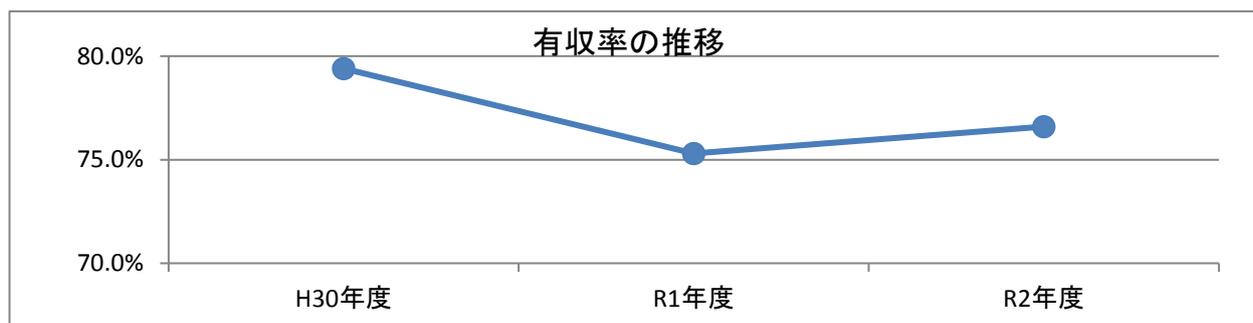
行政区域内人口に対する普及率は88.1%であり、前年度より減少している。

配水量は4,636,088 m^3 で前年度と比べ64,763 m^3 (1.4%)の増、有収水量は3,550,982 m^3 と前年度と比べ107,518 m^3 (3.1%)増加している。

有収率は76.6%と前年度より1.3ポイント上昇している。有収率は配水量のうち有収水量の占める割合であり、水が有効に使われていることを示すものである。数値の上昇は、漏水修理工事等による効果と考えられる。

(1) 業務量

項目	単位	R2年度		R1年度		H30年度	
		数量	前年度対比	数量	前年度対比	数量	前年度対比
行政区域内人口(A)	人	40,933	98.6%	41,500	98.9%	41,944	99.3%
給水人口(B)	人	36,046	98.3%	36,668	102.5%	35,790	99.4%
普及率(B/A)	%	88.1%		88.4%		85.3%	
給水栓数	栓	15,530	99.6%	15,593	104.1%	14,973	100.9%
配水量	m^3	4,636,088	101.4%	4,571,325	107.5%	4,250,613	101.3%
有収水量	m^3	3,550,982	103.1%	3,443,464	102.0%	3,376,849	98.3%
有収率	%	76.6%		75.3%		79.4%	



(2) 建設改良事業の状況

令和2年度では、第4次拡張事業として、袋地内等において配水管の布設(延長181m)を実施した。

また、横枕浄配水場の更新に向けた詳細設計を行った。

増補改良事業として、基幹管路の布設替を529m、その他配水管の布設替を767m実施するとともに、東蔵簡易水道の区域内において排水管の布設替を260m実施した。

2 予算の執行状況 ※資料第2表（18頁）参照

（1） 収益的収入及び支出

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである

（単位：円）

収入	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算に対する 増減額 (B) - (A)	決算額の予算額対比		内仮受 消費税等
					R2年度	R1年度	
1	水道事業収益	718,405,000	713,934,302	△ 4,470,698	99.4%	95.8%	54,093,869
	(1) 営業収益	602,773,000	595,747,826	△ 7,025,174	98.8%	95.3%	54,011,150
	(2) 営業外収益	115,521,000	118,172,846	2,651,846	102.3%	101.8%	81,620
	(3) 特別利益	111,000	13,630	△ 97,370	12.3%	84.1%	1,099

（単位：円）

支出	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等
						R2年度	R1年度	
1	水道事業費用	669,116,000	585,561,511	0	83,554,489	87.5%	93.6%	14,600,157
	(1) 営業費用	571,411,770	499,887,158	0	71,524,612	87.5%	95.0%	14,510,363
	(2) 営業外費用	91,194,000	84,679,713	0	6,514,287	92.9%	91.2%	0
	(3) 特別損失	1,010,230	994,640	0	15,590	98.5%	93.3%	89,794
	(4) 予備費	5,500,000	0	0	5,500,000	0.0%	0.0%	0

① 収益的収入

水道事業収益は、予算額718,405千円に対し、決算額は713,934千円(内、仮受消費税等54,094千円)で、予算に対する収入率は99.4%(前年度95.8%)となっている。

決算額は、前年度より76,478千円(12.0%)の増となっている。

これは、令和元年10月に水道料金の増額改定によるものである。

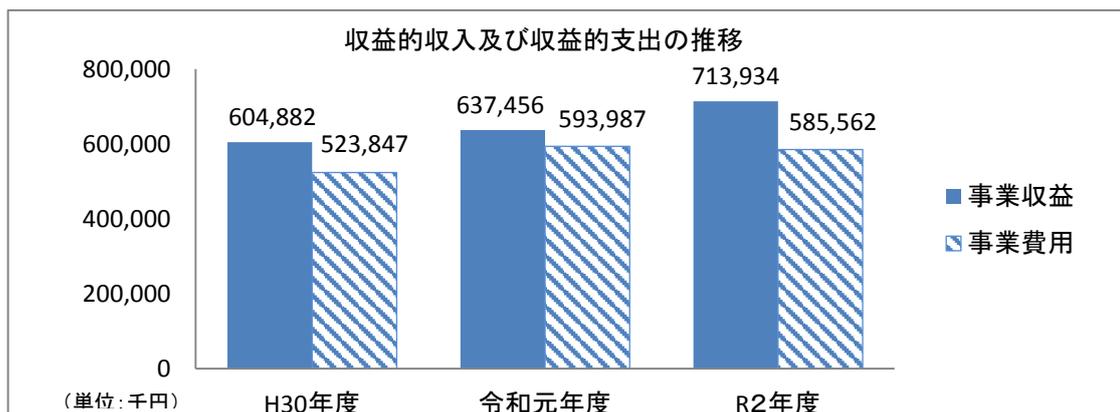
② 収益的支出

水道事業費用は、予算額669,116千円に対し、決算額は585,562千円(内、仮払消費税等14,600千円)で、執行率は87.5%となっている。

不用額は83,554千円で、その主なものは営業費用71,525千円である。

決算額は、前年度より8,425千円(1.4%)減少している。

営業費用は、前年度(505,558千円)より5,671千円(1.1%)の減、営業外費用は、前年度より2,671千円(3.1%)の減、特別損失は、前年度より84千円(7.8%)の減となっている。



(2) 資本的収入及び支出

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円)

収入	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算に対する 増減額 (B)+(C)-(A)	決算額の予算額対比		内仮受 消費税等
						R2年度	R1年度	
収入	1 資本的収入	294,414,000	299,522,714	0	5,108,714	101.7%	99.7%	0
	(1) 企業債	166,283,000	146,600,000	0	△ 19,683,000	88.2%	100.0%	0
	(2) 出資金	36,787,000	36,786,799	0	△ 201	100.0%	100.0%	0
	(3) 固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	-	0.0%	0
	(4) 補助金	60,693,000	60,593,000	0	△ 100,000	99.8%	99.2%	0
	(5) 工事負担金	30,650,000	55,542,915	0	24,892,915	181.2%	98.5%	0

(単位：円)

支出	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等	
						R2年度	R1年度		
支出	1 資本的支出	679,544,000	655,179,711	0	24,364,289	96.4%	93.2%	32,374,440	
	(1) 建設改良費	400,028,000	375,665,253	0	24,362,747	93.9%	87.6%	32,374,440	
	内 訳	設備改良費	6,764,000	274,164	0	6,489,836	4.1%	15.1%	0
		増補改良事業費	321,101,000	316,669,100	0	4,431,900	98.6%	106.8%	28,788,100
		拡張事業費	43,399,000	39,259,000	0	4,140,000	90.5%	46.3%	3,569,000
		建設改良事務費	28,764,000	19,462,989	0	9,301,011	67.7%	56.6%	17,340
	(2) 企業債償還金	279,516,000	279,514,458	0	1,542	100.0%	100.0%	0	

① 資本的収入

資本的収入は、予算額294,414千円に対し、決算額は299,523千円で、予算に対する収入率は101.7%である。

決算額は前年度に比べ、59,930千円(25.0%)の増となっている。これは主に、令和2年度の補助金が60,593千円で前年度より19,233千円(46.5%)の増、工事負担金が55,543千円で前年度より39,093千円(237.7%)の増となったことによる。

② 資本的支出

資本的支出は、予算額679,544千円に対し、決算額は655,180千円(内、仮払消費税等32,374千円)で、執行率96.4%(前年度93.2%)となっている。

決算額は前年度に比べ、91,346千円(16.2%)の増となっている。これは主に、建設改良費が前年度より84,674千円(29.1%)の増となったためである。

建設改良費の内訳では、設備改良費で前年度より829千円(75.2%)の減、増補改良事業費で前年度より75,573千円(31.3%)の増、拡張事業費で前年度より6,877千円(21.2%)の増となっている。建設改良事務費は、前年度より3,054千円(18.6%)の増となっている。

また、企業債償還金は、前年度より6,671千円(2.4%)の増となっている。

③ 補てん財源

(単位：円)

区 分	R 2 年度金額	R 1 年度金額	対前年度 増減額	前年度 対 比	
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	355,656,997	324,241,424	31,415,573	109.7%	
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	22,122,735	18,655,435	3,467,300	118.6%
	過年度分損益勘定留保資金	14,458,569	17,615,679	△ 3,157,110	82.1%
	当年度分損益勘定留保資金	251,075,693	237,970,310	13,105,383	105.5%
	減債積立金	0	0	0	—
	建設改良積立金取崩	68,000,000	50,000,000	18,000,000	136.0%
	計	355,656,997	324,241,424	31,415,573	109.7%

資本的収入額が資本的支出額に不足する額355,657千円は、前年度より31,416千円(9.7%)の増となっている。

不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩で補てんしている。

(3) その他の事項

① 企業債の状況

(単位：円)

区 分	R 2 年度金額	R 1 年度金額	対前年度 増減額	前年度 対 比
発 行 額	146,600,000	150,000,000	△ 3,400,000	97.7%
償 還 額	279,514,458	272,843,532	6,670,926	102.4%
未償還残高	4,533,735,060	4,666,649,518	△ 132,914,458	97.2%
支 払 利 息	67,187,479	72,155,008	△ 4,967,529	93.1%

企業債の発行額は146,600千円であり、前年度より3,400千円(2.3%)の減となっている。

今後も、第4次拡張事業等及び耐震化を進めることにより、企業債の発行の増加が見込まれる。

② 一時借入金

令和2年度の一時借入金は無い。

③ たな卸資産の取得状況

たな卸資産の購入額は13千円であり、予算に定められたたな卸資産の購入限度額10,000千円の限度内である。

3 経営の状況

※資料第3表（19頁）、第4表（20頁）参照

(1) 損益収支（税抜）

収益内訳表

（単位：円）

区 分	R2年度		R1年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	541,736,676	82.1%	546,819,132	92.6%	△ 5,082,456	99.1%
(1) 給水収益	521,309,457	79.0%	528,386,272	89.5%	△ 7,076,815	98.7%
(2) 受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	皆減
(3) その他営業収益	20,427,219	3.1%	18,432,860	3.1%	1,994,359	110.8%
2 営業外収益	118,091,394	17.9%	43,389,444	7.4%	74,701,950	272.2%
(1) 受取利息	20,695	0.0%	133,062	0.0%	△ 112,367	15.6%
(2) 他会計補助金	83,622,578	12.7%	11,570,780	2.0%	72,051,798	722.7%
(3) 長期前受金戻入	29,454,031	4.4%	29,148,240	4.9%	305,791	101.0%
(4) 雑収益	4,994,090	0.8%	2,537,362	0.4%	2,456,728	196.8%
3 特別利益	12,531	0.0%	86,590	0.0%	△ 74,059	14.5%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正益	12,531	0.0%	86,590	0.0%	△ 74,059	14.5%
総 収 益	659,840,601	100.0%	590,295,166	100.0%	69,545,435	111.8%

費用内訳表

（単位：円）

区 分	R2年度		R1年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業費用	485,376,795	73.6%	492,407,919	83.4%	△ 7,031,124	98.6%
(1) 原水及び浄水費	60,113,188	9.1%	49,837,304	8.5%	10,275,884	120.6%
(2) 配水及び給水費	50,431,868	7.7%	69,353,780	11.7%	△ 18,921,912	72.7%
(3) 受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	皆減
(4) 総係費	93,436,940	14.2%	91,639,323	15.5%	1,797,617	102.0%
(5) 減価償却費	281,371,639	42.6%	281,467,641	47.7%	△ 96,002	100.0%
(6) 資産減耗費	23,160	0.0%	109,871	0.0%	△ 86,711	21.1%
(7) その他営業費用	0	0.0%	0	0.0%	0	-
2 営業外費用	67,309,970	10.2%	72,155,914	12.2%	△ 4,845,944	93.3%
(1) 支払利息	67,187,479	10.2%	72,155,008	12.2%	△ 4,967,529	93.1%
(2) 雑支出	122,491	0.0%	906	0.0%	121,585	13520.0%
3 特別損失	904,846	0.1%	1,038,137	0.2%	△ 133,291	87.2%
(1) その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 過年度損益修正損	904,846	0.1%	1,038,137	0.2%	△ 133,291	87.2%
総 費 用	553,591,611	83.9%	565,601,970	95.8%	△ 12,010,359	97.9%
当年度純利益	106,248,990	16.1%	24,693,196	4.2%	81,555,794	430.3%
合 計	659,840,601	100.0%	590,295,166	100.0%	69,545,435	111.8%

令和2年度の総収益は659,841千円で、前年度より69,546千円（11.8%）増加している。

営業収益は541,737千円で前年度より5,082千円（0.9%）減となっており、営業外収益は118,091千円で前年度より74,701千円（172.2%）増となっている。営業収益の内、給水収益は前年度より7,077千円（1.3%）の減である。これは、水道基本料金及び量水器使用料の減免による。その他営業収益は前年度より1,994千円（10.8%）の増である。営業外収益のうち、減免に伴う給水収益の減収に対する補助として一般会計から補助があり、他会計補助金が前年度より72,052千円（622.7%）の増、雑収益が前年度より2,457千円（96.8%）の増となっている。

総費用は553,592千円で、前年度より12,010千円(2.1%)の減となっている。総費用の内、営業費用は485,377千円で、前年度より7,031千円(1.4%)の減である。これは、漏水修理工事による配水及び給水費の減額による。営業外費用は67,310千円で前年度より4,846千円(7.7%)の減となっている。また、特別損失は905千円で前年度より133千円(12.8%)の減となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は106,249千円(前年度対比330.3%)となっている。

(2) 経営収支(税抜)

(単位:円)

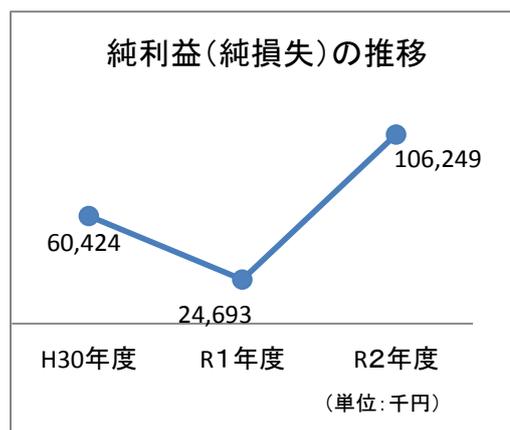
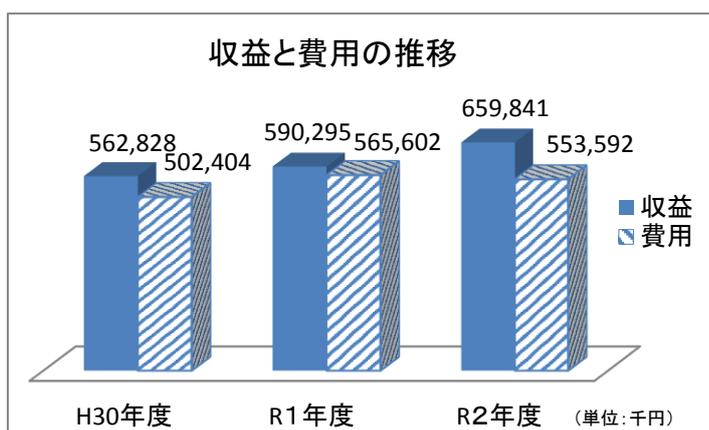
区 分		R2年度	R1年度	対前年度 増減額	前年度 対比
営業 収 支	営業収益	541,736,676	546,819,132	△ 5,082,456	99.1%
	営業費用	485,376,795	492,407,919	△ 7,031,124	98.6%
営業利益・損失 (A)		56,359,881	54,411,213		
営業 外 支	営業外収益	118,091,394	43,389,444	74,701,950	272.2%
	営業外費用	67,309,970	72,155,914	△ 4,845,944	93.3%
営業外利益・損失 (B)		50,781,424	△ 28,766,470		
経常利益 (A)+(B)=(C)		107,141,305	25,644,743	81,496,562	417.8%
特別 収 支	特別利益	12,531	86,590	△ 74,059	14.5%
	特別損失	904,846	1,038,137	△ 133,291	87.2%
特別利益・損失 (D)		△ 892,315	△ 951,547		
当年度純利益・純損失 (C)+(D)		106,248,990	24,693,196	81,555,794	430.3%

営業収支では、収益541,737千円に対し、費用は485,377千円で、56,360千円の利益が生じており、前年度と比較すると、1,949千円の増となっている。

営業外収支では、収益118,091千円に対し、費用は67,310千円で、差引50,781千円の利益となっている。利益額は前年度より79,548千円増加している。

経常収支では107,141千円の経常利益があり、特別収支は、892千円の損失となっている。

経常利益に特別収支を加えた当年度純利益は106,249千円となり、前年度より81,556千円(330.3%)の増となっている。



(3) 供給単価と給水単価

(単位：円)

区 分	算 式	R2 年度	R1 年度	対前年度 増減	類似団体 (30年度)
1 m ³ 当たり 供給単価	<u>給水収益</u> 有収水量	146.81	153.45	△ 6.64	171.53
1 m ³ 当たり 給水原価	<u>経常費用－受託事業費</u> 有収水量	147.35	155.49	△ 8.14	173.67
差引損益	供給単価－給水原価	△ 0.54	△ 2.04	1.50	△ 2.14

*類似団体は、総務省「水道事業経営指標」による給水人口3万人以上5万人未満の市町村の全国平均値

令和2年度の有収水量1 m³当たりの供給単価は146.81円となり、前年度と比べると6.64円の減となっている。主に、コロナの影響による市民・市内事業者の負担を軽減するため、水道基本料金及び量水器使用料を減免したことによる給水収益が減となったことによるものである。また、給水原価は147.35円で、前年度より8.14円の減となっている。主に、漏水修理工事費が減となったことによるものである。

この結果、供給単価と給水原価との差引損益は△0.54円となり、前年度と比べると1.50円の増となっている。

なお、コロナ対応として減免を実施した結果、給水収益が減収となったが、減免分は、一般会計から補填されている。仮にこの金額を給水収益にプラスしてみると1 m³当たりの供給単価は、167.31円となり、給水原価を差し引いた損益は19.96円となる。令和元年度10月からの料金の増額改定が反映された結果となった。

4 財政の状況

※資料第5表（21～22頁）参照

（1）資産

（単位：円）

区 分	R2年度		R1年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	7,861,957,971	92.8%	7,800,061,957	93.4%	61,896,014	100.8%
（1）有形固定資産	7,851,810,871	92.7%	7,786,435,939	93.2%	65,374,932	100.8%
ア 土地	244,886,389	2.9%	244,886,389	2.9%	0	100.0%
イ 建物	157,823,236	1.9%	164,115,217	2.0%	△ 6,291,981	96.2%
ウ 構築物	7,026,810,429	82.9%	7,014,605,043	84.0%	12,205,386	100.2%
エ 機械及び装置	175,497,186	2.1%	192,967,182	2.3%	△ 17,469,996	90.9%
オ 車両運搬具	502,291	0.0%	588,325	0.0%	△ 86,034	85.4%
カ 工具器具及び備品	4,379,594	0.1%	4,794,817	0.1%	△ 415,223	91.3%
キ 建設仮勘定	241,911,746	2.9%	164,478,966	2.0%	77,432,780	147.1%
（2）無形固定資産	8,730,100	0.1%	12,209,018	0.1%	△ 3,478,918	71.5%
ア 電話加入権	41,200	0.0%	41,200	0.0%	0	100.0%
イ ソフトウェア	8,688,900	0.1%	12,167,818	0.1%	△ 3,478,918	71.4%
（3）投資	1,417,000	0.0%	1,417,000	0.0%	0	100.0%
ア 投資有価証券	0	0.0%	0	0.0%	0	-
イ 出資金	1,417,000	0.0%	1,417,000	0.0%	0	100.0%
2 流動資産	610,674,246	7.2%	554,489,991	6.6%	56,184,255	110.1%
（1）現金・預金	468,400,811	5.5%	422,474,548	5.1%	45,926,263	110.9%
（2）未収金	123,905,041	1.5%	116,132,172	1.4%	7,772,869	106.7%
（3）貯蔵品	8,368,394	0.1%	5,883,271	0.1%	2,485,123	142.2%
（4）前払金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
（5）その他流動資産	10,000,000	0.1%	10,000,000	0.1%	0	100.0%
資産合計	8,472,632,217	100.0%	8,354,551,948	100.0%	118,080,269	101.4%

有形固定資産のうち、建物で6,292千円、機械及び装置で17,470千円、車両運搬具で86千円、工具器具及び備品で415千円の減となり、構築物で12,205千円、建設仮勘定で77,433千円の増となっている。無形固定資産のうち、ソフトウェアで3,479千円の減となっている。

流動資産では、現金・預金で45,926千円、未収金で7,773千円、貯蔵品で2,485千円の増となっている。

(2) 未収金 (滞納額) (不納欠損前)

未収金内訳表

① 総括表

(単位：円)

区 分	R2年度分 A	内 納 期 経過済額 B	R1年度 以前分 C	合計 (A + C) D	滞納分計 B + C	R1年度末 現在高 E	対前年度 D - E
未収給水収益	74,640,180	4,821,890	1,944,630	76,584,810	6,766,520	69,868,572	6,716,238
未収受託収益	0	0	0	0	0	0	0
その他未収金	47,754,951	0	0	47,754,951	0	46,931,600	823,351
合 計	122,395,131	4,821,890	1,944,630	124,339,761	6,766,520	116,800,172	7,539,589

令和2年度末の未収金(Dの合計)は124,340千円であり、前年度(Eの合計)より7,540千円(6.4%)の増となっている。内訳は未収給水収益が6,716千円の増、その他未収金が823千円の増であった。

その他未収金の主なものは、一般会計からの繰入金である。

未収金の内、滞納額は6,767千円であり、前年度より1,342千円(24.7%)の増となっている。この内訳については、令和元年度以前分(C)が1,945千円、令和2年度分(B)が4,822千円となっている。

② 令和元年度以前分明細

(単位：円)

未収給水収益	H27年度 以前分	H28年度分	H29年度分	H30年度分	R1年度分	合 計
R1年度末現在 A	272,040	299,930	552,480	652,152	68,091,970	69,868,572
R2年度末現在 B	23,660	213,790	488,170	460,280	758,730	1,944,630
比較増減 (B - A)	△ 248,380	△ 86,140	△ 64,310	△ 191,872	△ 67,333,240	△ 67,923,942

(3) 負債及び資本・剰余金

(単位:円)

区 分	R2年度		R1年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	4,250,065,761	50.2%	4,387,135,060	52.5%	△ 137,069,299	96.9%
(1) 企業債	4,250,065,761	50.2%	4,387,135,060	52.5%	△ 137,069,299	96.9%
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,250,065,761	50.2%	4,380,042,643	52.4%	△ 129,976,882	97.0%
イ その他の企業債	0	0.0%	7,092,417	0.1%	△ 7,092,417	皆減
2 流動負債	373,225,576	4.4%	337,541,976	4.0%	35,683,600	110.6%
(1) 企業債	283,669,299	3.3%	279,514,458	3.3%	4,154,841	101.5%
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	283,669,299	3.3%	278,906,875	3.3%	4,762,424	101.7%
イ その他の企業債	0	0.0%	607,583	0.0%	△ 607,583	皆減
(2) 未払金	59,069,814	0.7%	27,336,626	0.3%	31,733,188	216.1%
(3) 引当金	5,257,000	0.1%	5,356,000	0.1%	△ 99,000	98.2%
ア 賞与引当金	4,467,000	0.1%	4,567,000	0.1%	△ 100,000	97.8%
イ 貸倒引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
ウ 法定福利費引当金	790,000	0.0%	789,000	0.0%	1,000	100.1%
(4) その他流動負債	25,229,463	0.3%	25,334,892	0.3%	△ 105,429	99.6%
ア 上下水道料金預り金	14,280,230	0.2%	15,284,050	0.2%	△ 1,003,820	93.4%
イ その他流動負債	10,949,233	0.1%	10,050,842	0.1%	898,391	108.9%
3 繰延収益	916,653,956	10.8%	840,223,777	10.1%	76,430,179	109.1%
(1) 長期前受金	1,426,181,626	16.8%	1,320,297,416	15.8%	105,884,210	108.0%
(2) 収益化累計額	△ 509,527,670	△ 6.0%	△ 480,073,639	△ 5.7%	△ 29,454,031	106.1%
4 資本金	2,390,124,846	28.2%	2,303,338,047	27.6%	86,786,799	103.8%
(1) 自己資本金	2,390,124,846	28.2%	2,303,338,047	27.6%	86,786,799	103.8%
5 剰余金	542,562,078	6.4%	486,313,088	5.8%	56,248,990	111.6%
(1) 資本剰余金	1,759,251	0.0%	1,759,251	0.0%	0	100.0%
ア 国庫補助金	1,413,600	0.0%	1,413,600	0.0%	0	100.0%
イ 県補助金	139,677	0.0%	139,677	0.0%	0	100.0%
ウ その他資本剰余金	205,974	0.0%	205,974	0.0%	0	100.0%
(2) 利益剰余金	540,802,827	6.4%	484,553,837	5.8%	56,248,990	111.6%
ア 減債積立金	216,857,637	2.6%	192,164,441	2.3%	24,693,196	112.9%
イ 建設改良積立金	49,696,200	0.6%	117,696,200	1.4%	△ 68,000,000	42.2%
ウ 当年度未処分 利益剰余金	274,248,990	3.2%	174,693,196	2.1%	99,555,794	157.0%
前年度繰越 未処理欠損金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
当年度純利益	106,248,990	1.2%	24,693,196	0.3%	81,555,794	430.3%
繰越利益剰余金	100,000,000	1.2%	100,000,000	1.2%	0	100.0%
その他未処分 利益剰余金変動額	68,000,000	0.8%	50,000,000	0.6%	18,000,000	136.0%
負債・資本合計	8,472,632,217	100.0%	8,354,551,948	100.0%	118,080,269	101.4%

令和2年度の負債・資本総額は8,472,632千円で、この内訳は、固定負債4,250,066千円、流動負債373,226千円、繰延収益916,654千円、資本金2,390,125千円、剰余金542,562千円となっており、前年度と比べると118,080千円(1.4%)増となっている。

固定負債のうち、企業債は、元金279,514千円を償還し、新たに146,600千円の借入を行った。

流動負債は、前年度より35,684千円(10.6%)の増となったが、これは主に、未払金が31,733千円(116.1%)の増となったためである。

繰延収益は、76,430千円(9.1%)の増となった。

資本金は、自己資本金が86,787千円(3.8%)の増となっている。

剰余金については、利益剰余金が56,249千円(11.6%)の増となった。

令和2年度未処分利益剰余金は前年度より99,556千円(57.0%)の増となっている。

5 工事の施工状況等

令和2年度の拡張事業等の執行額は下記の表のとおりである。

(単位：円)

区分	予算額 A	執行額 B	繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	前年度 執行額	前年度 執行率
拡張事業	12,399,000	11,209,000	0	1,190,000	90.4%	32,382,900	60.5%
増補改良事業	321,101,000	316,669,100	0	4,431,900	98.6%	241,096,000	99.8%
受託工事業	7,000,000	0		7,000,000	0.0%	0	
合計	340,500,000	327,878,100	0	12,621,900	96.3%	273,478,900	93.4%

このうち、1件100万円以上の工事は、下記の表のとおりである。

区分	件数	執行額(円)
拡張事業	1	11,209,000
増補改良事業	12	316,669,100

なお、保存工事は計136件、量水器取替は計1,315件行っている。

6 経営分析

経営に関する数値を前年度と比べると次のとおりである。

(1) 構成比率

構成部分の全体に対する関係を表すものであり、各指標においては前年度より若干改善しているが、類似団体と比較すると依然としてよくない値である。

① 固定資産構成比率 92.8% 前年比0.6ポイント減 (類似団体86.5%)

区分	R2年度	R1年度	前年比
魚津市 (A)	92.8%	93.4%	△ 0.6
類似団体 (B)	86.5%	86.4%	0.1
比較 (A-B)	6.3%	7.0%	△ 0.7

総資産に占める固定資産の割合を示すもので、高いほど資本が固定化の傾向にあるとされる。

② 固定負債構成比率 50.2% 前年比2.3ポイント減 (類似団体26.3%)

区分	R2年度	R1年度	前年比
魚津市 (A)	50.2%	52.5%	△ 2.3
類似団体 (B)	26.3%	26.7%	△ 0.4
比較 (A-B)	23.9%	25.8%	△ 1.9

総資本に占める固定負債(借入資本金含む)の割合であり、高いほど他人資本(借入資本金+固定負債)依存度が強い事になる。

③ 自己資本構成比率 45.4% 前年比1.9ポイント増 (類似団体70.0%)

区分	R2年度	R1年度	前年比
魚津市 (A)	45.4%	43.5%	1.9
類似団体 (B)	70.0%	69.6%	0.4
比較 (A-B)	△ 24.6%	△ 26.1%	1.5

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど経営が安定しているとされる。

(2) 財務比率

貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。企業債償還元金対減価償却費比率においては、前年度より悪化している。固定比率及び流動比率については、依然として悪い傾向にある。

① 固定資産対長期資本比率 97.1% 前年比0.2ポイント減 (類似団体89.8%)

区 分	R 2 年度	R 1 年度	前年比
魚津市 (A)	97.1%	97.3%	△ 0.2
類似団体 (B)	89.8%	89.8%	0.0
比較 (A-B)	7.3%	7.5%	△ 0.2

常に100%以下でかつ、低いことが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえるこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。

② 企業債償還元金対減価償却費比率 111.0% 前年比2.9ポイント増 (類似団体81.6%)

区 分	R 2 年度	R 1 年度	前年比
魚津市 (A)	111.0%	108.1%	2.9
類似団体 (B)	81.6%	84.8%	△ 3.2
比較 (A-B)	29.4%	23.3%	6.1

投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。企業債元金の償還は損益勘定留保資金によることとなるが、その源泉は主に減価償却費によるものである。この比率は100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれる

③ 固定比率 204.2% 前年比10.7ポイント減 (類似団体123.7%)

区 分	R 2 年度	R 1 年度	前年比
魚津市 (A)	204.2%	214.9%	△ 10.7
類似団体 (B)	123.7%	124.2%	△ 0.5
比較 (A-B)	80.5%	90.7%	△ 10.2

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり100%以下が望ましいとされている。100%を超えていても、①の固定資産対長期資本比率が、100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内で投資が行われていることを示す。

④ 流動比率 163.6% 前年比0.7ポイント減 (類似団体365.2%)

区 分	R 2 年度	R 1 年度	前年比
魚津市 (A)	163.6%	164.3%	△ 0.7
類似団体 (B)	365.2%	366.0%	△ 0.8
比較 (A-B)	△ 201.6%	△ 201.7%	0.1

1年以内に返済する必要のある債務(流動負債)に対する、現金化の容易な資産(流動資産)の比率である。100%以上であることが必要であり、理想比率は200%以上である。

(3) 回転率

企業の活動性を示し、比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。前年度と比較してみると、自己資本回転率では増減がなかった。流動資産回転率については若干改善しているが、未収金回転率は悪化している。

① 自己資本回転率 0.04回 前年比増減なし (類似団体0.11回)

区 分	R 2 年度	R 1 年度	前年比
魚津市 (A)	0.04	0.04	0.00
類似団体 (B)	0.11	0.11	0.00
比較 (A-B)	△ 0.07	△ 0.07	0.00

数値が高いほど自己資本が効率的に使われ、営業活動が活発であることを示す。

② 流動資産回転率 0.23回 前年比0.01ポイント増（類似団体0.57回）

区 分	R 2年度	R 1年度	前年比
魚津市 (A)	0.23	0.22	0.01
類似団体 (B)	0.57	0.57	0.00
比較 (A-B)	△ 0.34	△ 0.35	0.01

現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率などを包括するもので、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなる。

③ 未収金回転率 1.12回 前年比0.24ポイント減（類似団体6.30回）

区 分	R 2年度	R 1年度	前年比
魚津市 (A)	1.12	1.36	△ 0.24
類似団体 (B)	6.30	6.22	0.08
比較 (A-B)	△ 5.18	△ 4.86	△ 0.32

未収金の回収度を測定するもので、一般的に高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

(4) 収益率

収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものである。当年度純利益が前年度より増となったため、収益率は上がった。

① 総資本利益率 0.32% 前年比0.24ポイント増（類似団体0.78%）

区 分	R 2年度	R 1年度	前年比
魚津市 (A)	0.32%	0.08%	0.2
類似団体 (B)	0.78%	0.92%	△ 0.1
比較 (A-B)	△ 0.46%	△ 0.84%	0.4

投下した総資本とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、数値が高いほど事業の収益性が高いことになる。

② 総収支比率 119.2% 前年比14.8ポイント増（類似団体109.0%）

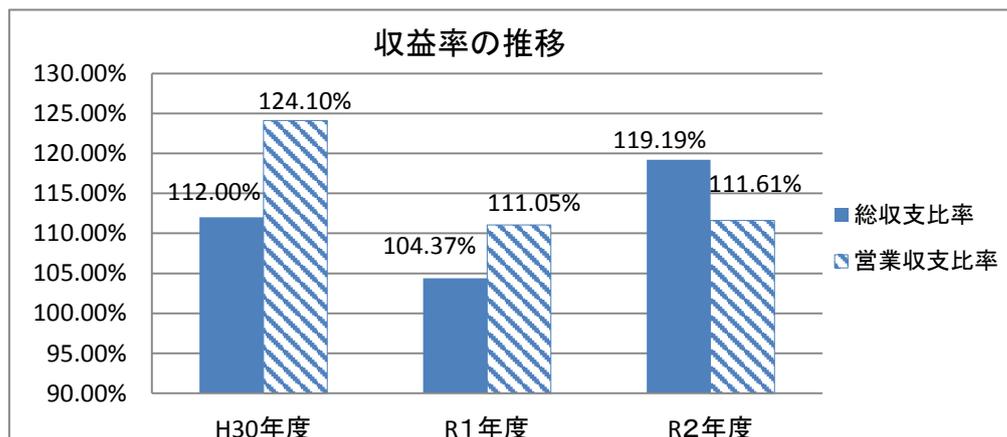
区 分	R 2年度	R 1年度	前年比
魚津市 (A)	119.2%	104.4%	14.8
類似団体 (B)	109.0%	108.9%	0.1
比較 (A-B)	10.2%	△ 4.5%	14.7

企業全体の収支の均衡をみるものであり、数値が高いほど利益率は良いことを表す。100%未満は、純損失が生じていることを意味する。

③ 営業収支比率 111.6% 前年比0.5ポイント増（類似団体95.1%）

区 分	R 2年度	R 1年度	前年比
魚津市 (A)	111.6%	111.1%	0.5
類似団体 (B)	95.1%	96.3%	△ 1.2
比較 (A-B)	16.5%	14.8%	1.7

営業収益と営業費用を対比したもので、数値が高いほど営業利益率が良いことを表す。100%未満は、営業損失が生じていることを意味する。



7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支を表すもので、前年度と比較して231,212千円増加している。これは主として、当年度純利益の増加によるものである。通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、22,881千円減少している。これは主として、補助金・負担金による収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出も増加したためである。資金調達、返済に関する収支を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、5,068千円減少している。建設改良費の財源に充てるための企業債の償還が増加したことによる。

この結果、期末残高は前年度に比べて45,926千円の増加となっている。

(単位：円)

区 分	R 2年度 A	R 1年度 B	増減 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	106,248,990	24,693,196	81,555,794
減価償却費	281,371,639	281,467,641	△ 96,002
引当金の増加額 (△減少)	△ 99,000	△ 424,000	325,000
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△ 233,280	△ 157,540	△ 75,740
長期前受金戻入額	△ 29,454,031	△ 29,148,240	△ 305,791
固定資産除却損	23,160	109,871	△ 86,711
固定資産売却損・益 (△)	0	0	0
受取利息収入 (△)	△ 20,695	△ 133,062	112,367
支払利息	67,187,479	72,155,008	△ 4,967,529
未収金の増加 (△)・減少額	△ 7,539,589	△ 33,189,591	25,650,002
たな卸資産の増減額 (△増)	△ 2,485,123	502,668	△ 2,987,791
前払金の増減額 (△増)	0	0	0
未払金の増加・減少 (△) 額	31,733,188	△ 99,985,616	131,718,804
前受金の増減額 (△減)	0	0	0
その他の流動資産の増加 (△)・減少額	0	0	0
その他の流動負債の増加・減少 (△) 額	△ 105,429	4,379,788	△ 4,485,217
小 計	446,627,309	220,270,123	226,357,186
利息受取額	20,695	133,062	△ 112,367
利息支払額	△ 67,187,479	△ 72,155,008	4,967,529
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,460,525	148,248,177	231,212,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 343,290,813	△ 265,419,475	△ 77,871,338
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除去による支出	0	△ 2,087,569	2,087,569
補助金による収入	55,108,182	37,904,739	17,203,443
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
負担金等による収入	50,776,028	15,076,392	35,699,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,406,603	△ 214,525,913	△ 22,880,690
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	146,600,000	150,000,000	△ 3,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 279,514,458	△ 272,843,532	△ 6,670,926
他会計からの出資による収入	36,786,799	31,783,456	5,003,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,127,659	△ 91,060,076	△ 5,067,583
4 資金増加額 (又は減少額)	45,926,263	△ 157,337,812	203,264,075
5 資金期首残高	422,474,548	579,812,360	△ 157,337,812
6 資金期末残高	468,400,811	422,474,548	45,926,263

令和2年度の経営成績は、総収益659,841千円に対し総費用は553,592千円で、106,249千円の純利益の黒字決算となりました。令和元年度と比較すると81,556千円(330.3%)の増益です。

総収益は、前年度より69,545千円(11.8%)の増となりましたが、これは他会計補助金が前年度より72,052千円の増となったことが主な要因です。総費用は、前年度比2.1%減でしたが、営業費用で7,031千円の減となったことによるものです。これは、漏水修理工事などの減が要因です。

収益については、市の人口減少の影響のほか、節水意識の向上、高機能の節水機器の普及など循環型社会の定着、気象状況などに左右されることから、十分な経営分析を行うとともに、今後とも経費の節減に努め、経営の健全化に一層努めてください。

資本的収支では収入額299,523千円に対し、支出額は655,180千円であり、差引不足額355,657千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、建設改良積立金取崩分で補てんされています。

企業債は、事業実施の際の主要な財源となります。令和2年度末の未償還残高は令和元年度末より132,915千円減少し、4,533,735千円となりました。引続き拡張事業が実施される予定であるため、発行に際しては、繰上償還も含めて今後の負担を十分考慮していただきたいと思えます。

有収率の向上は、経営上重要な課題ですが、魚津市においては76.6%と全国の類似団体平均値84.6%を下回っています。有収率の向上のために、老朽管の更新や漏水調査による漏水修理工事等を行い、適切な維持管理に努めていただきたいと思えます。

水道使用料の滞納額については、前年度より6,716千円(9.6%)増となっています。滞納分はもとより、現年度分についても利用者負担の公平性を考え、引き続き新たな滞納発生防止や未収金の早期回収など徴収に一層努めてください。

令和2年度の建設改良事業では、第4次拡張事業として、袋地内等において新たに配水管を布設しています。また、横枕浄配水場の更新に向けた詳細設計を行っています。増補改良事業としては、基幹管路などの布設替工事を継続的に実施するとともに、東蔵簡易水道区域内において配水管の布設替を実施しています。これら事業の進捗に伴い企業債の償還や減価償却費が増加しています。

将来的に料金収入の減少が見込まれ、厳しい経営環境が予想されることから、令和元年10月1日に水道料金が増額改定されました。第4次拡張事業と並行し、老朽管更新や地震・災害対策として配水場や基幹管路の耐震化などダウンサイジングや長寿命化を含めた長期的な計画に基づき、効果的・効率的に事業を推進する必要があります。

経営戦略の取組や事業実施状況について、効率化を図るとともに資金収支のバランスを図りながら、今後更なる経営基盤の強化と安心で安全なおいしい水の安定供給に努めていただきたいと思えます。

水道事業会計 決算審査資料

- 第1表 業務実績表
- 第2表 予算決算比較表
- 第3表—1 総収益・総費用比較表
 - 2 総収益内訳表
 - 3 使途別費用内訳表
- 第4表 損益計算書構成及びすう勢比率表
- 第5表—1 貸借対照表構成及びすう勢比率表（資産）
 - 2 同（負債及び資本）
- 第6表 経営分析表

【第1表】

業 務 実 績 表

年度 項目	単位	R2年度		R1年度		H30年度		H29年度		H28年度		すう勢比率				備 考
		数量	前年度 対比	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度									
行政区域内人口(A)	人	40,933	98.6%	41,500	98.9%	41,944	99.3%	42,224	99.1%	42,621	103.2%	96.0%	97.4%	98.4%	99.1%	年度末現在
計画給水人口	人	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	42,900	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年度末現在
給水人口(B)	人	36,046	98.3%	36,668	102.5%	35,790	99.4%	36,013	99.6%	36,159	98.3%	99.7%	101.4%	99.0%	99.6%	年度末現在
普及率(B/A)	%	88.1%	99.7%	88.4%	103.6%	85.3%	100.0%	85.3%	100.6%	84.8%	95.2%	103.9%	104.2%	100.6%	100.6%	年度末現在
給水栓数	栓	15,530	99.6%	15,593	104.1%	14,973	100.9%	14,836	101.3%	14,639	99.7%	106.1%	106.5%	102.3%	101.3%	年度末現在
配水量	m ³	4,636,088	101.4%	4,571,325	107.5%	4,250,613	101.3%	4,198,119	100.9%	4,161,607	100.8%	111.4%	109.8%	102.1%	100.9%	年間総量
有収水量	m ³	3,550,982	103.1%	3,443,464	102.0%	3,376,849	98.3%	3,434,061	100.6%	3,412,239	99.3%	104.1%	100.9%	99.0%	100.6%	年間総量
有効無収水量	m ³	101,887	104.3%	97,645	111.2%	87,798	97.2%	90,350	103.4%	87,360	106.0%	116.6%	111.8%	100.5%	103.4%	年間総量
無効水量	m ³	983,219	95.4%	1,030,216	131.1%	785,966	116.7%	673,708	101.8%	662,008	108.1%	148.5%	155.6%	118.7%	101.8%	年間総量
有収率	%	76.6	101.7%	75.3	94.8%	79.4	97.1%	81.8	99.8%	82.0	98.6%	93.4%	91.8%	96.8%	99.8%	有収水量 配水量
有効水量率	%	78.8	101.7%	77.5	95.1%	81.5	97.0%	84.0	99.9%	84.1	98.7%	93.7%	92.2%	96.9%	99.9%	有収水量+有効無収水量 配水量
1日最大配水量	m ³	22,030	135.5%	16,263	100.8%	16,129	80.4%	20,056	121.5%	16,513	104.8%	133.4%	98.5%	97.7%	121.5%	年度内
1日平均配水量	m ³	12,702	101.7%	12,490	107.2%	11,646	101.3%	11,502	100.9%	11,402	101.0%	111.4%	109.5%	102.1%	100.9%	年度内
管路延長	km	332.9	100.1%	332.7	100.1%	332.5	100.2%	332.0	100.2%	331.2	100.3%	100.5%	100.8%	100.4%	100.2%	年度末現在
職員数	人	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	10	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	上水道関係職員
1 m ³ 当り収益	円	185.8	108.4%	171.4	102.8%	166.7	100.5%	165.8	101.3%	163.7	99.8%	113.5%	104.7%	101.8%	101.3%	総収益 有収水量
1 m ³ 当り費用	円	155.9	94.9%	164.3	110.4%	148.8	103.5%	143.8	97.8%	147.0	102.1%	106.1%	111.8%	101.2%	97.8%	総費用 有収水量
1 m ³ 給水収益	円	146.8	95.7%	153.4	103.1%	148.8	100.0%	148.8	100.1%	148.7	100.1%	98.7%	103.2%	100.1%	100.1%	給水収益 有収水量
給水原価	円/m ³	147.4	94.8%	155.5	112.4%	138.3	101.1%	136.8	97.9%	139.7	102.4%	105.5%	111.3%	99.0%	97.9%	※
供給単価	円/m ³	146.8	95.6%	153.5	103.2%	148.8	99.9%	148.9	100.1%	148.7	100.1%	98.7%	103.2%	100.1%	100.1%	給水収益-消火栓使用料 有収水量

(注) すう勢比率は、平成28年度を100とする。

※ 経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)
年間総有収水量

【第2表】

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益の収入 (単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 水道事業収益	718,405,000	100.0%	665,722,000	100.0%	52,683,000	107.9%	713,934,302	100.0%	637,455,846	100.0%	76,478,456	112.0%
(1) 営業収益	602,773,000	83.9%	622,882,000	93.6%	△ 20,109,000	96.8%	595,747,826	83.4%	593,870,724	93.2%	1,877,102	100.3%
(2) 営業外収益	115,521,000	16.1%	42,729,000	6.4%	72,792,000	270.4%	118,172,846	16.6%	43,491,812	6.8%	74,681,034	271.7%
(3) 特別利益	111,000	0.0%	111,000	0.0%	0	100.0%	13,630	0.0%	93,310	0.0%	△ 79,680	14.6%

(2) 収益の支出 (単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 水道事業費用	669,116,000	100.0%	634,618,000	100.0%	34,498,000	105.4%	585,561,511	100.0%	593,986,990	100.0%	△ 8,425,479	98.6%
(1) 営業費用	571,411,770	85.4%	532,214,000	83.9%	39,197,770	107.4%	499,887,158	85.4%	505,557,807	85.1%	△ 5,670,649	98.9%
(2) 営業外費用	91,194,000	13.6%	95,747,950	15.1%	△ 4,553,950	95.2%	84,679,713	14.5%	87,350,521	14.7%	△ 2,670,808	96.9%
(3) 特別損失	1,010,230	0.2%	1,156,050	0.2%	△ 145,820	87.4%	994,640	0.1%	1,078,662	0.2%	△ 84,022	92.2%
(4) 予備費	5,500,000	0.8%	5,500,000	0.8%	0	102.5%	0	-	0	-	0	-

(3) 資本の収入 (単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 資本の収入	294,414,000	100.0%	240,201,000	100.0%	54,213,000	122.6%	299,522,714	100.0%	239,593,017	100.0%	59,929,697	125.0%
(1) 企業債	166,283,000	56.5%	150,020,000	62.5%	16,263,000	110.8%	146,600,000	49.0%	150,000,000	62.6%	△ 3,400,000	97.7%
(2) 出資金	36,787,000	12.5%	31,784,000	13.2%	5,003,000	115.7%	36,786,799	12.3%	31,783,456	13.3%	5,003,343	115.7%
(3) 固定資産売却代金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(4) 補助金	60,693,000	20.6%	41,696,000	17.4%	18,997,000	145.6%	60,593,000	20.2%	41,360,000	17.3%	19,233,000	146.5%
(5) 工事負担金	30,650,000	10.4%	16,700,000	6.9%	13,950,000	183.5%	55,542,915	18.5%	16,449,561	6.8%	39,093,354	337.7%

(4) 資本の支出 (単位:円)

科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 資本の支出	679,544,000	100.0%	604,939,000	100.0%	74,605,000	112.3%	655,179,711	100.0%	563,834,441	100.0%	91,345,270	116.2%
(1) 建設改良費	400,028,000	58.9%	332,095,000	54.9%	67,933,000	120.5%	375,665,253	57.3%	290,990,909	51.6%	84,674,344	129.1%
内 設備改良費	6,764,000	1.0%	7,316,000	1.2%	△ 552,000	92.5%	274,164	0.0%	1,103,432	0.2%	△ 829,268	24.8%
増補改良事業費	321,101,000	47.3%	225,800,000	37.3%	95,301,000	142.2%	316,669,100	48.3%	241,096,000	42.8%	75,573,100	131.3%
内 拡張事業費	43,399,000	6.4%	70,000,000	11.6%	△ 26,601,000	62.0%	39,259,000	6.0%	32,382,900	5.7%	6,876,100	121.2%
建設改良事務費	28,764,000	4.2%	28,979,000	4.8%	△ 215,000	99.3%	19,462,989	3.0%	16,408,577	2.9%	3,054,412	118.6%
(2) 企業債償還金	279,516,000	41.1%	272,844,000	45.1%	6,672,000	102.4%	279,514,458	42.7%	272,843,532	48.4%	6,670,926	102.4%

【第3表-1】

総収益・総費用比較表

(単位:円)

区分 年度	総収益		総費用		純利益(純損失)	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
R2	659,840,601	111.8%	553,591,611	97.9%	106,248,990	430.3%
R1	590,295,166	104.9%	565,601,970	112.6%	24,693,196	40.9%
H30	562,827,921	98.8%	502,403,657	101.7%	60,424,264	80.0%
H29	569,449,431	101.9%	493,876,542	98.5%	75,572,889	109.3%
H28	558,684,720	98.1%	501,572,734	93.8%	69,122,444	144.9%

【第3表-2】

総収益内訳表

(単位:円)

年度 項目	R 2 年度			R 1 年度			H 30 年度			H 29 年度			H 28 年度		
	金額	構成比	前年度 対比												
給水収益	521,309,457	79.0%	98.7%	528,386,272	89.5%	105.2%	502,469,404	89.3%	98.3%	511,144,900	89.8%	100.7%	507,437,957	90.8%	99.5%
受託工事収益	0	0.0%	-	0	0.0%	0.0%	7,209,405	1.3%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	0.0%
その他営業収益	20,427,219	3.1%	110.8%	18,432,860	3.1%	79.1%	23,291,200	4.1%	80.4%	28,985,159	5.1%	130.2%	22,268,153	4.0%	105.3%
受取利息	20,695	0.0%	15.6%	133,062	0.0%	633.6%	21,001	0.0%	62.5%	33,605	0.0%	13.8%	244,345	0.0%	99.9%
他会計補助金	83,622,578	12.7%	722.7%	11,570,780	2.0%	308.0%	3,756,773	0.7%	94.4%	3,977,576	0.7%	94.9%	4,192,592	0.8%	95.2%
長期前受金戻入	29,454,031	4.5%	101.0%	29,148,240	4.9%	115.6%	25,222,686	4.5%	106.3%	23,723,725	4.2%	101.6%	23,342,061	4.2%	100.8%
雑収益	4,994,090	0.7%	196.8%	2,537,362	0.5%	305.2%	831,502	0.1%	55.3%	1,503,406	0.3%	148.2%	1,014,267	0.2%	47.8%
固定資産売却益	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	-
過年度損益修正益	12,531	0.0%	14.5%	86,590	0.0%	333.7%	25,950	0.0%	32.0%	81,060	0.0%	43.7%	185,345	0.0%	24.0%
計	659,840,601	100.0%	111.8%	590,295,166	100.0%	104.9%	562,827,921	100.0%	98.8%	569,449,431	100.0%	101.9%	558,684,720	100.0%	99.1%

【第3表-3】

使 途 別 費 用 内 訳 表

(単位:円)

年度 項目	R 2 年度			R 1 年度			H 30 年度			H 29 年度			H 28 年度		
	金額	構成比	前年度 対比												
人件費	53,855,304	9.7%	91.0%	59,171,167	10.5%	115.7%	51,156,229	10.2%	99.2%	51,568,836	10.4%	98.1%	52,585,312	10.5%	96.4%
物件費等	150,249,183	27.2%	99.1%	151,660,146	26.8%	124.7%	121,660,052	24.2%	99.9%	121,777,485	24.7%	98.7%	123,433,618	24.7%	108.0%
減価償却費	281,371,639	50.9%	100.0%	281,467,641	49.9%	108.3%	259,877,079	51.8%	104.9%	247,624,601	50.2%	98.9%	250,477,562	50.1%	100.8%
資産減耗費	23,160	0.0%	-	109,871	0.0%	-	255,835	0.1%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	0.0%
企業債利息	67,187,479	12.2%	93.1%	72,155,008	12.8%	104.9%	68,781,477	13.7%	94.7%	72,641,210	14.7%	98.9%	73,466,369	14.7%	96.9%
借入金利息	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
材料売却原価		-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-	-
計	552,686,765	100.0%	97.9%	564,563,833	100.0%	112.5%	501,730,672	100.0%	101.6%	493,612,132	100.0%	98.7%	499,962,861	100.0%	100.0%

【第4表】

損益計算書構成及びすう勢比率表

(単位:円)

科 目	貸 方 (収 入)										すう 勢 比 率			
	金 額					構 成 比								
	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度
1 営業収益	541,736,676	546,819,132	532,970,009	540,130,059	529,706,110	82.1%	92.6%	94.7%	94.9%	94.8%	102.3%	103.2%	100.6%	102.0%
(1)給水収益	521,309,457	528,386,272	502,469,404	511,144,900	507,437,957	79.0%	89.5%	89.3%	89.8%	90.8%	102.7%	104.1%	99.0%	100.7%
(2)受託工事収益	0	0	7,209,405	0	0	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(3)その他営業収益	20,427,219	18,432,860	23,291,200	28,985,159	22,268,153	3.1%	3.1%	4.1%	5.1%	4.0%	91.7%	82.8%	104.6%	130.2%
2 営業外収益	118,091,394	43,389,444	29,831,962	29,238,312	28,793,265	17.8%	7.4%	5.3%	5.1%	5.2%	410.1%	150.7%	103.6%	101.5%
(1)長期前受金戻入	29,454,031	29,148,240	25,222,686	23,723,725	23,342,061	4.4%	4.9%	4.5%	4.1%	4.2%	126.2%	124.9%	108.1%	101.6%
(2)受取利息	20,695	133,062	21,001	33,605	244,345	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.5%	54.5%	8.6%	13.8%
(3)他会計補助金	83,622,578	11,570,780	3,756,773	3,977,576	4,192,592	12.7%	2.0%	0.7%	0.7%	0.8%	1994.5%	276.0%	89.6%	94.9%
(4)雑収益	4,994,090	2,537,362	831,502	1,503,406	1,014,267	0.8%	0.4%	0.1%	0.3%	0.2%	492.4%	250.2%	82.0%	148.2%
3 特別利益	12,531	86,590	25,950	81,060	185,345	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	46.7%	14.0%	43.7%
(1)固定資産売却益		0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(2)過年度損益修正益	12,531	86,590	25,950	81,060	185,345	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	46.7%	14.0%	43.7%
合 計	659,840,601	590,295,166	562,827,921	569,449,431	558,684,720	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	118.1%	105.7%	100.7%	101.9%

科 目	借 方 (支 出)										すう 勢 比 率			
	金 額					構 成 比								
	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度
1 営業費用	485,376,795	492,407,919	432,883,682	420,862,754	426,494,107	73.6%	83.4%	77.0%	73.9%	76.3%	113.8%	115.5%	101.5%	98.7%
(1)原水及び浄水費	60,113,188	49,837,304	43,593,617	44,030,408	39,319,926	9.1%	8.5%	7.8%	7.7%	7.0%	152.9%	126.7%	110.9%	112.0%
(2)配水及び給水費	50,431,868	69,353,780	40,155,296	47,617,764	53,428,637	7.7%	11.7%	7.2%	8.4%	9.6%	94.4%	129.8%	75.2%	89.1%
(3)受託工事費	0	0	9,364,000	0	0	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
(4)総係費	93,436,940	91,639,323	79,637,855	81,589,981	83,267,982	14.2%	15.5%	14.1%	14.3%	14.9%	112.2%	110.1%	95.6%	98.0%
(5)減価償却費	281,371,639	281,467,641	259,877,079	247,624,601	250,477,562	42.6%	47.7%	46.2%	43.5%	44.8%	112.3%	112.4%	103.8%	98.9%
(6)資産減耗費	23,160	109,871	255,835	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
(7)その他営業費用	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	—
2 営業外費用	67,309,970	72,155,914	68,846,990	72,749,378	73,468,754	10.2%	12.2%	12.2%	12.8%	13.2%	91.6%	98.2%	93.7%	99.0%
(1)支払利息	67,187,479	72,155,008	68,781,477	72,641,210	73,466,369	10.2%	12.2%	12.2%	12.8%	13.2%	91.5%	98.2%	93.6%	98.9%
(2)雑支出	122,491	906	65,513	108,168	2,385	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5135.9%	38.0%	2746.9%	4535.3%
3 特別損失	904,846	1,038,137	672,985	264,410	1,609,873	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	56.2%	64.5%	41.8%	16.4%
(1)その他特別損失	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(2)過年度損益修正損	904,846	1,038,137	672,985	264,410	1,609,873	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%	56.2%	64.5%	41.8%	16.4%
小 計	553,591,611	565,601,970	502,403,657	493,876,542	501,572,734	83.9%	95.8%	89.3%	86.7%	89.8%	110.4%	112.8%	100.2%	98.5%
当年度純利益(純損失)	106,248,990	24,693,196	60,424,264	75,572,889	57,111,986	16.1%	4.2%	10.7%	13.3%	10.2%	186.0%	43.2%	105.8%	132.3%
合 計	659,840,601	590,295,166	562,827,921	569,449,431	558,684,720	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	118.1%	105.7%	100.7%	101.9%

(注) すう勢比率は、平成28年度を100とする。

【第5表-1】

賃借対照表構成及びすう勢比率表(資産)

(単位:円)

科 目	借 方 (資 産)													
	金 額					構 成 比					すう 勢 比 率			
	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度
1 固定資産	7,861,957,971	7,800,061,957	7,075,744,889	7,002,318,412	6,952,072,156	92.8%	93.4%	91.3%	91.4%	90.2%	113.1%	112.2%	101.8%	100.7%
(1)有形固定資産	7,851,810,871	7,786,435,939	7,058,639,953	7,000,860,212	6,950,613,956	92.7%	93.2%	91.1%	91.4%	90.2%	113.0%	112.0%	101.6%	100.7%
ア 土地	244,886,389	244,886,389	239,242,606	239,242,606	239,242,606	2.9%	2.9%	3.1%	3.1%	3.1%	102.4%	102.4%	100.0%	100.0%
イ 建物	157,823,236	164,115,217	165,212,611	170,855,498	153,710,070	1.9%	2.0%	2.1%	2.2%	2.0%	102.7%	106.8%	107.5%	111.2%
ウ 構築物	7,026,810,429	7,014,605,043	6,421,152,278	6,370,655,097	5,630,355,101	82.9%	84.0%	82.8%	83.2%	73.1%	124.8%	124.6%	114.0%	113.1%
エ 機械及び装置	175,497,186	192,967,182	189,694,944	215,690,575	131,251,536	2.1%	2.3%	2.4%	2.8%	1.7%	133.7%	147.0%	144.5%	164.3%
オ 車両運搬具	502,291	588,325	992,500	1,642,278	2,292,056	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.9%	25.7%	43.3%	71.7%
カ 工具器具及び備品	4,379,594	4,794,817	4,798,459	1,796,313	2,192,065	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	199.8%	218.7%	218.9%	81.9%
キ 建設仮勘定	241,911,746	164,478,966	37,546,555	977,845	791,570,522	2.9%	2.0%	0.5%	0.0%	10.3%	30.6%	20.8%	4.7%	0.1%
(2)無形固定資産	8,730,100	12,209,018	15,687,936	41,200	41,200	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	21189.6%	29633.5%	38077.5%	100.0%
ア 電話加入権	41,200	41,200	41,200	41,200	41,200	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
イ ソフトウェア	8,688,900	12,167,818	15,646,736	8,739,275	0	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
(3)投資	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
ア 投資有価証券	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-	-
イ 出資金	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	1,417,000	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
2 流動資産	610,674,246	554,489,991	675,677,642	656,854,533	754,663,040	7.2%	6.6%	8.7%	8.6%	9.8%	80.9%	73.5%	89.5%	87.0%
(1)現金・預金	468,400,811	422,474,548	579,742,882	536,225,918	594,718,884	5.5%	5.1%	7.5%	7.0%	7.7%	78.8%	71.0%	97.5%	90.2%
(2)未収金	123,905,041	116,132,172	79,548,821	84,687,614	101,842,300	1.5%	1.4%	1.0%	1.1%	1.3%	121.7%	114.0%	78.1%	83.2%
(3)貯蔵品	8,368,394	5,883,271	6,385,939	3,651,001	3,698,456	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	226.3%	159.1%	172.7%	98.7%
(4)前払金	0	0	0	22,290,000	44,403,400	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	50.2%
(5)その他流動資産	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
資産合計	8,472,632,217	8,354,551,948	7,751,422,531	7,659,172,945	7,706,735,196	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	109.9%	108.4%	100.6%	99.4%

(注) すう勢比率は、平成28年度を100とする。

【第5表-2】

貸借対照表構成及びすう勢比率表(負債及び資本)

(単位:円)

科 目	貸 借 対 照 表 構 成 及 び す う 勢 比 率 表 (負 債 及 び 資 本)													
	金 額					構 成 比					す う 勢 比 率			
	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度
1 固定負債	4,250,065,761	4,387,135,060	3,971,960,986	4,017,152,525	4,081,242,434	50.2%	52.5%	51.2%	52.4%	53.0%	104.1%	107.5%	97.3%	98.4%
(1)企業債	4,250,065,761	4,387,135,060	3,971,960,986	4,017,152,525	4,081,242,434	50.2%	52.5%	51.2%	52.4%	53.0%	104.1%	107.5%	97.3%	98.4%
2 流動負債	373,225,576	337,541,976	404,279,385	368,886,936	445,086,624	4.4%	4.0%	5.3%	4.8%	5.8%	83.9%	75.8%	90.8%	82.9%
(1)企業債	283,669,299	279,514,458	250,491,539	225,745,917	213,803,544	3.3%	3.3%	3.2%	2.9%	2.8%	132.7%	130.7%	117.2%	105.6%
(2)未払金	59,069,814	27,336,626	127,052,742	63,921,299	153,955,384	0.7%	0.3%	1.7%	0.9%	2.0%	38.4%	17.8%	82.5%	41.5%
(3)引当金	5,257,000	5,356,000	5,780,000	6,482,540	6,312,640	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	83.3%	84.8%	91.6%	102.7%
(4)上下水道料金預り金	14,280,230	15,284,050	10,955,104	62,737,180	61,015,056	0.2%	0.2%	0.1%	0.8%	0.8%	23.4%	25.0%	18.0%	102.8%
(5)その他流動負債	10,949,233	10,050,842	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	109.5%	100.5%	100.0%	100.0%
3 繰延収益	916,653,956	840,223,777	748,071,254	724,390,812	707,480,971	10.8%	10.1%	9.7%	9.4%	9.2%	129.6%	118.8%	105.7%	102.4%
(1)長期前受金	1,426,181,626	1,320,297,416	1,198,996,653	1,150,093,525	1,109,459,959	16.8%	15.8%	15.5%	15.0%	14.4%	128.5%	119.0%	108.1%	103.7%
(2)収益化累計額	△ 509,527,670	△ 480,073,639	△ 450,925,399	△ 425,702,713	△ 401,978,988	△ 6.0%	△ 5.7%	△ 5.8%	△ 5.6%	△ 5.2%	126.8%	119.4%	112.2%	105.9%
4 資本金	2,390,124,846	2,303,338,047	2,117,250,265	2,052,702,034	1,711,414,343	28.2%	27.6%	27.3%	26.8%	22.2%	139.7%	134.6%	123.7%	119.9%
(1)自己資本金	2,390,124,846	2,303,338,047	2,117,250,265	2,052,702,034	1,711,414,343	28.2%	27.6%	27.3%	26.8%	22.2%	139.7%	134.6%	123.7%	119.9%
(2)借入資本金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ア 企業債	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5 剰余金	542,562,078	486,313,088	509,860,641	504,779,913	761,510,824	6.4%	5.8%	6.6%	6.6%	9.9%	71.2%	63.9%	67.0%	66.3%
(1)資本剰余金	1,759,251	1,759,251	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ア 受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
イ 工事負担金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ウ 国庫補助金	1,413,600	1,413,600	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
エ 県費補助金	139,677	139,677	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
オ その他資本剰余金	205,974	205,974				0.0%								
(2)利益剰余金	540,802,827	484,553,837	509,860,641	504,779,913	761,510,824	6.4%	5.8%	6.6%	6.6%	9.9%	71.0%	63.6%	67.0%	66.3%
ア 減債積立金	216,857,637	192,164,441	131,740,177	10,663,674	16,007,210	2.6%	2.3%	1.7%	0.1%	0.2%	1354.7%	1200.5%	823.0%	66.6%
イ 建設改良積立金	49,696,200	117,696,200	167,696,200	217,696,200	267,696,200	0.6%	1.4%	2.2%	2.8%	3.5%	18.6%	44.0%	62.6%	81.3%
ウ 当年度未処分利益剰余金	274,248,990	174,693,196	210,424,264	276,420,039	477,807,414	3.2%	2.1%	2.7%	3.6%	6.2%	57.4%	36.6%	44.0%	57.9%
負債資本合計	8,472,632,217	8,354,551,948	7,751,422,531	7,667,912,220	7,706,735,196	100.0%	100.0%	100.1%	100.0%	100.0%	109.9%	108.4%	100.6%	99.5%

(注) すう勢比率は、平成28年度を100とする。

【第6表】

経 営 分 析 表

項 目		令和2年度	令和元年度	比較増減	*類似団体 (R1年度)	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	92.8	93.4	△ 0.6	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	50.2	52.5	△ 2.3	26.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	45.4	43.5	1.9	70.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率 (%)	97.1	97.3	△ 0.2	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	111.0	108.1	2.9	81.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	6 固定比率 (%)	204.2	214.9	△ 10.7	123.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	7 流動比率 (%)	163.6	164.3	△ 0.7	365.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率 (回)	0.04	0.04	0.0	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}(\text{自己資本金} + \text{剰余金})}$
	9 固定資産回転率 (回)	0.02	0.02	0.0	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	10 流動資産回転率 (回)	0.23	0.22	0.0	0.57	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	11 未収金回転率 (回)	1.12	1.36	△ 0.2	6.30	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損益等 に関する 各種比率	12 総資本利益率 (%)	0.3	0.1	0.2	0.8	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}(\text{負債} + \text{資本})} \times 100$
	13 総収支比率 (%)	119.2	104.4	14.8	109.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	14 営業収支比率 (%)	111.6	111.1	0.5	95.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	15 職員給与費対 営業収益比率 (%)	10.0	10.0	0.0	10.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	16 施設利用率 (%)	43.6	42.9	0.7	59.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
	17 負荷率 (%)	57.7	76.8	△ 19.1	84.8	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
	18 最大稼働率 (%)	75.6	55.8	19.8	70.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
19 配水管使用効率 (m ³ /m)	12.7	12.5	0.2	12.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{配水管延長}} \times 100$	

(注) 平均=(期首+期末)÷2

*類似団体は、総務省「水道事業経営指標」による給水人口3万人以上5万人未満の市町村の全国平均値

下水道事業会計

1 業務の状況

令和2年度の接続戸数は13,863戸で、前年度より112戸(0.8%)増加している。

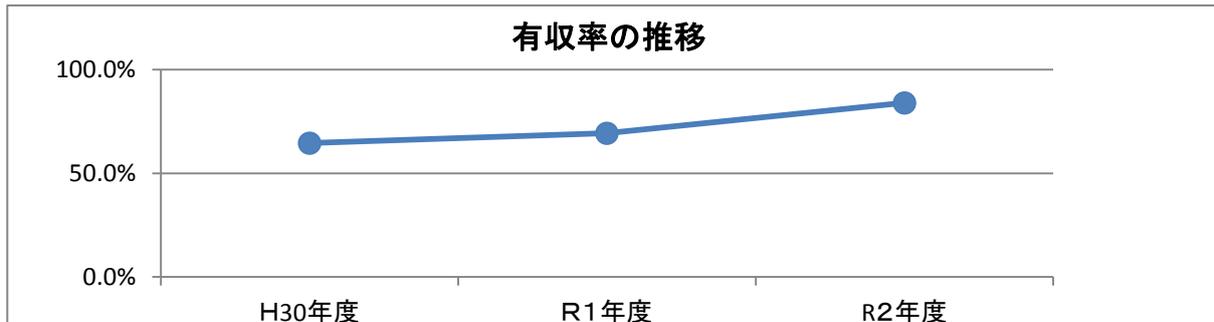
処理区域内人口に対する普及率は94.8%であり、前年度より0.5ポイント増加している。

総排水量は4,459,293 m^3 で前年度と比べ886,871 m^3 (16.6%)の減、有収水量は、3,745,692 m^3 と前年度と比べ37,169 m^3 (1.0%)増加している。

有収率は84.0%と前年度より14.6ポイント増加している。汚泥処分量は、2,851tと前年度と比べ356t減少している。

(1) 業務量

項目	単位	R2年度		R1年度		H30年度
		数量	前年度対比	数量	前年度対比	数量
行政区域内人口(A)	人	40,933	98.6%	41,500	98.9%	41,944
処理区域内人口(B)	人	38,797	99.1%	39,145	99.8%	39,218
普及率(B/A)	%	94.8		94.3		93.5
接続戸数	戸	13,863	100.8%	13,751	101.4%	13,556
総排水量(C)	m^3	4,459,293	83.4%	5,346,164	92.7%	5,764,091
有収水量(D)	m^3	3,745,692	101.0%	3,708,523	99.6%	3,724,599
有収率(D/C)	%	84.0		69.4		64.6
汚泥処分量	t	2,851	88.9%	3,207	98.7%	3,248



(2) 建設改良事業の状況

公共下水道事業は、本江地内他において新たに下水道管141mを布設した。特定環境保全公共下水道事業は、六郎丸地内他で486mを布設した。また、魚津市浄化センターにおいて、再構築工事を実施した。

雨水事業では、こうなぎ川1号雨水幹線の整備15mを行うなど浸水被害の軽減を図るほか、村木2号雨水幹線の実施設計を行った。

老朽化した下水道施設を計画的に更新するため、ストックマネジメント計画を策定した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりです

(単位：円)

収入	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	予算に対する 増減額 (B) - (A)	決算額の予算額対比		内仮受 消費税等
					R2年度	R1年度	
収入	1 下水道事業収益	2,001,457,000	1,918,776,312	△ 82,680,688	95.9%	96.3%	69,122,921
	(1) 営業収益	791,132,000	795,325,634	4,193,634	100.5%	95.4%	68,975,439
	(2) 営業外収益	1,209,692,000	1,123,269,318	△ 86,422,682	92.9%	96.9%	132,960
	(3) 特別利益	633,000	181,360	△ 451,640	28.7%	22385.0%	14,522

(単位：円)

支出	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等
						R2年度	R1年度	
支出	1 下水道事業費用	2,001,457,000	1,894,545,021	0	106,911,979	94.7%	95.0%	31,223,266
	(1) 営業費用	1,688,419,589	1,630,385,094	0	58,034,495	96.6%	96.9%	31,107,054
	(2) 営業外費用	309,929,060	262,378,276	0	47,550,784	84.7%	85.2%	0
	(3) 特別損失	2,108,351	1,781,651	0	326,700	84.5%	100.0%	116,212
	(4) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	-	0

① 収益的収入

下水道事業収益は、予算額2,001,457千円に対し、決算額は1,918,776千円(内、仮受消費税等69,123千円)で、予算に対する収入率は95.9%となっている。

② 収益的支出

下水道事業費用は、予算額2,001,457千円に対し、決算額は1,894,545千円(内、仮払消費税等31,223千円)で、執行率は94.7%となっている。

営業費用は、1,630,385千円で不用額は58,034千円、営業外費用は、262,378千円で不用額は47,551千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

各科目の予算の執行状況は、下表のとおりである。

(単位：円)

	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予算に対する 増減額 (B)+(C)-(A)	決算額の予算額対比		内仮受 消費税等
						R2年度	R1年度	
収 入	1 資本的収入	1,028,957,000	891,471,304	0	△ 137,485,696	86.6%	93.9%	0
	(1) 企業債	663,600,000	555,618,000	0	△ 107,982,000	83.7%	96.2%	0
	(2) 補助金	156,101,000	122,060,000	0	△ 34,041,000	78.2%	76.7%	0
	(3) 他会計出資金	128,664,000	98,700,000	0	△ 29,964,000	76.7%	81.8%	0
	(4) 負担金及び分担金	80,591,000	115,093,304	0	34,502,304	142.8%	119.6%	0
	(5) 固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	-	-	0

(単位：円)

	区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額の予算額対比		内仮払 消費税等	
						R2年度	R1年度		
支 出	1 資本的支出	1,735,635,200	1,613,301,108	87,144,900	35,189,192	93.0%	94.8%	34,201,746	
	(1) 建設改良費	521,301,200	404,515,435	87,144,900	29,640,865	77.6%	69.0%	34,201,746	
	内 訳	管渠建設改良費	338,648,200	294,353,615	30,529,900	13,764,685	86.9%	74.7%	26,549,845
		施設建設改良費	141,400,000	84,045,000	56,615,000	740,000	59.4%	35.1%	7,640,453
		事務費	41,252,000	26,116,820	0	15,135,180	63.3%	80.4%	11,448
		返還金	1,000	0	0	1,000	-	-	0
	(2) 企業債償還金	1,213,334,000	1,208,785,673	0	4,548,327	99.6%	100.0%	0	
(3) 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	-	0		

① 資本的収入

資本的収入は、予算額1,028,957千円に対し、決算額は891,471千円で、予算に対する収入率は86.6%である。

これは、企業債や補助金、他会計からの出資による収入の減によるものである。

② 資本的支出

資本的支出は、予算額1,735,635千円に対し、決算額は1,613,301千円(内、仮払消費税等34,202千円)で、予算に対する執行率は93.0%で、翌年度繰越額が87,145千円となっている。

建設改良費で87,145千円の翌年度繰越額が生じ、29,641千円の不用額が生じている。

③ 補てん財源

(単位：円)

区 分		R 2 年度金額	R 1 年度金額
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		721, 829, 804	674, 126, 937
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14, 499, 397	14, 073, 487
	過年度分損益勘定留保資金	20, 899, 455	
	当年度分損益勘定留保資金	682, 454, 011	660, 053, 450
	減債積立金	3, 976, 941	
	計	721, 829, 804	674, 126, 937

資本的収入額が資本的支出額に不足する額721, 830千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額のほか、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんしている。

(3) その他の事項

① 企業債の状況

(単位：円)

区 分	R 2 年度金額
発 行 額	555, 618, 000
償 還 額	1, 208, 785, 673
未償還残高	15, 017, 421, 071
支 払 利 息	236, 409, 280

企業債の期首現在高は15, 670, 589千円であり、令和2年度発行額は555, 618千円、償還額は1, 208, 786千円であり、期末現在高は15, 017, 421千円である。

② 一時借入金

令和2年度中において、一時借入金として100, 000千円の借入をしたが、年度末までに返済しており、一時借入金の年度末残高は0円である。

3 経営の状況

(1) 損益収支（税抜）

収益内訳表

(単位:円)

区 分	R2年度		R1年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	726,350,195	39.3%	730,366,528	39.0%	△ 4,016,333	99.5%
(1) 下水道使用料	689,754,581	37.3%	693,376,672	37.0%	△ 3,622,091	99.5%
(2) 他会計負担金	36,461,314	2.0%	36,982,856	2.0%	△ 521,542	98.6%
(3) その他営業収益	134,300	0.0%	7,000	0.0%	127,300	1918.6%
2 営業外収益	1,123,136,358	60.7%	1,141,933,260	61.0%	△ 18,796,902	98.4%
(1) 受取利息及び配当金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2) 他会計負担金	540,970,877	29.2%	564,323,000	30.1%	△ 23,352,123	95.9%
(3) 他会計補助金	1,667,809	0.1%	8,394,144	0.5%	△ 6,726,335	19.9%
(4) 長期前受金戻入	566,481,384	30.6%	559,708,056	29.9%	6,773,328	101.2%
(5) 雑収益	14,016,288	0.8%	9,508,060	0.5%	4,508,228	147.4%
3 特別利益	166,838	0.0%	205,516	0.0%	△ 38,678	81.2%
(1) 固定資産売却益	0	0.0%	0	0.0%	0	—
(2) 過年度損益修正益	166,838	0.0%	69,306	0.0%	97,532	240.7%
(3) その他特別利益	0	0.0%	136,210	0.0%	△ 136,210	0.0%
総 収 益	1,849,653,391	100.0%	1,872,505,304	100.0%	△ 22,851,913	98.8%

費用内訳表

(単位:円)

区 分	R2年度		R1年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業費用	1,599,278,040	86.4%	1,592,225,684	85.0%	7,052,356	100.4%
(1) 管渠費	18,475,506	1.0%	21,595,057	1.2%	△ 3,119,551	85.6%
(2) 施設費	272,849,997	14.7%	267,642,904	14.3%	5,207,093	101.9%
(3) 総係費	58,970,420	3.2%	62,246,252	3.3%	△ 3,275,832	94.7%
(4) 減価償却費	1,247,871,388	67.4%	1,240,741,471	66.2%	7,129,917	100.6%
(5) 資産減耗費	1,110,729	0.1%	0	0.0%	1,110,729	—
2 営業外費用	237,703,976	12.9%	261,927,082	14.0%	△ 24,223,106	90.8%
(1) 支払利息	236,429,934	12.8%	260,710,379	13.9%	△ 24,280,445	90.7%
(2) 雑支出	1,274,042	0.1%	1,216,703	0.1%	57,339	104.7%
3 特別損失	1,665,439	0.1%	4,107,063	0.2%	△ 2,441,624	40.6%
(1) 過年度損益修正損	1,442,139	0.1%	128,477	0.0%	1,313,662	1122.5%
(2) その他特別損失	223,300	0.0%	3,978,586	0.2%	△ 3,755,286	—
総 費 用	1,838,647,455	99.4%	1,858,259,829	99.2%	△ 19,612,374	98.9%
当年度純利益	11,005,936	0.6%	14,245,475	0.8%	△ 3,239,539	77.3%
合 計	1,849,653,391	100.0%	1,872,505,304	100.0%	△ 22,851,913	98.8%

令和2年度の総収益は1,849,653千円で、前年度より22,852千円（1.2%）減少している。

営業収益は726,350千円で前年度より4,016千円（0.5%）減となっており、営業外収益は1,123,136千円で前年度より18,797千円（1.6%）減となっている。営業収益の内、下水道使用料は前年度より3,622千円（0.5%）の減である。営業外収益のうち、他会計負担金が前年度より23,352千円（4.1%）の減、長期前受金戻入が前年度より6,773千円（1.2%）の増、雑収益が前年度より4,508千円（47.4%）の増となっている。

総費用は1,838,647千円で、前年度より19,612千円（1.1%）の減となっている。総費用の内、営業費用は1,599,278千円で、前年度より7,052千円（0.4%）の増である。営業外費用は237,704千円で前年度より24,223千円（9.2%）の減となっている。また、特別損失は1,665千円で前年度より2,442千円（59.4%）の減となっている。

この結果、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は11,006千円（前年度対比77.3%）となっている。

(2) 経営収支（税抜）

（単位：千円）

区 分		R2年度	R1年度	対前年度 増減額	前年度 対比
営業 収 支	営業収益	726,350	730,366	△ 4,016	99.5%
	営業費用	1,599,278	1,592,226	7,052	100.4%
営業利益・損失 (A)		△ 872,928	△ 861,860	△ 11,068	101.3%
営業 外 収 支	営業外収益	1,123,136	1,141,933	△ 18,797	98.4%
	営業外費用	237,704	261,927	△ 24,223	90.8%
営業外利益・損失 (B)		885,432	880,006	5,426	100.6%
経常利益 (A)+(B)=(C)		12,504	18,146	△ 5,642	68.9%
特別 収 支	特別利益	167	206	△ 39	81.1%
	特別損失	1,665	4,107	△ 2,442	40.5%
特別利益・損失 (D)		△ 1,498	△ 3,901	2,403	38.4%
当年度純利益・純損失 (C)+(D)		11,006	14,245	△ 3,239	77.3%

営業収支では、収益726,350千円に対し、費用は1,599,278千円で、872,928千円の損失が生じており、前年度と比較すると、11,068千円（1.3%）の損失増となっている

営業外収支では、収益1,123,136千円に対し、費用は237,704千円で、差引885,432千円の利益となっている。利益額は前年度より5,426千円（0.6%）増加している。

経常収支では12,504千円の経常利益があり、特別収支は、1,498千円の損失となっている。

経常利益に特別収支を加えた当年度純利益は11,006千円となり、前年度より3,239千円（22.7%）の減となっている。

4 財政の状況

(1) 資産

(単位：円)

区 分	R2年度		R1年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定資産	32,040,784,979	99.4%	32,907,317,407	99.3%	△ 866,532,428	97.4%
(1) 有形固定資産	31,970,157,706	99.2%	32,898,135,589	99.3%	△ 927,977,883	97.2%
ア 土地	1,184,625,715	3.7%	1,184,625,715	3.6%	0	100.0%
イ 建物	2,093,423,150	6.5%	2,120,427,591	6.4%	△ 27,004,441	98.7%
ウ 構築物	27,131,547,884	84.2%	27,727,363,488	83.7%	△ 595,815,604	97.9%
エ 機械及び装置	1,545,079,489	4.8%	1,836,330,220	5.5%	△ 291,250,731	84.1%
オ 車両運搬具		0.0%		0.0%	0	
カ 工具器具及び備品	181,468	0.0%	661,303	0.0%	△ 479,835	27.4%
キ 建設仮勘定	15,300,000	0.0%	28,727,272	0.1%	△ 13,427,272	53.3%
(2) 無形固定資産	70,627,273	0.2%	9,181,818	0.0%	61,445,455	769.2%
ア その他無形固定資産	70,627,273	0.2%	0	0.0%	70,627,273	皆増
イ 建設仮勘定	0	0.0%	9,181,818	0.0%	△ 9,181,818	0.0%
2 流動資産	197,306,909	0.6%	238,131,453	0.7%	△ 40,824,544	82.9%
(1) 現金・預金	26,223,860	0.1%	121,023,720	0.4%	△ 94,799,860	21.7%
(2) 未収金	171,083,049	0.5%	109,477,733	0.3%	61,605,316	156.3%
(4) 前払金	0	0.0%	7,630,000	0.0%	△ 7,630,000	皆減
(5) その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	
資産合計	32,238,091,888	100.0%	33,145,448,860	100.0%	△ 907,356,972	97.3%

有形固定資産のうち、建物で27,004千円、構築物で595,816千円、機械及び装置で291,251千円、工具器具及び備品で480千円、建設仮勘定で13,427千円の減となっている。無形固定資産のうち、その他無形固定資産で70,627千円の皆増となっている。

流動資産では、現金・預金で94,780千円、前払金で7,630千円の減、未収金で61,605千円の増となっている。

(2) 未収金 (滞納額) (不納欠損前)

未収金内訳表

① 総括表

(単位：円)

区 分	R2年度分 A	内 納 期 経過済額 B	R1年度 以前分 C	合計 (A+C) D	滞納分計 B+C	R1年度末 現在高 E	対前年度 D-E
下水道使用料	88,020,300	5,672,940	3,117,760	91,138,060	8,790,700	87,384,728	3,753,332
受益者分担金及び負担金	256,100	0	2,467,898	2,723,998	2,467,898	3,020,200	△ 296,202
その他未収金	78,250,441	0	0	78,250,441	0		78,250,441
合 計	166,526,841	5,672,940	5,585,658	172,112,499	11,258,598	90,404,928	81,707,571

令和2年度末の未収金(Dの合計)は172,113千円であり、前年度(Eの合計)より81,707千円(90.38%)の増となっている。対前年度(D-E)では下水道使用料が3,753千円の増、受益者分担金及び負担金が296千円の減、その他未収金が78,250千円の増であった。

その他未収金の主なものは、一般会計からの繰入金である。

② 令和元年度以前分明細

(単位：円)

下水道使用料	H27年度 以前分	H28年度分	H29年度分	H30年度分	R1年度分	合 計
R1年度末現在 A	486,890	500,610	894,060	1,171,748	84,331,420	87,384,728
R2年度末現在 B	78,700	313,830	702,360	791,410	1,231,460	3,117,760
比較増減 (B-A)	△ 408,190	△ 186,780	△ 191,700	△ 380,338	△ 83,099,960	△ 84,266,968

(3) 負債及び資本・剰余金

区 分	R2年度		R1年度		対前年度 増減額	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比		
1 固定負債	13,834,780,131	42.9%	14,462,129,728	43.6%	△ 627,349,597	95.7%
(1) 企業債	13,834,780,131	42.9%	14,462,129,728	43.6%	△ 627,349,597	95.7%
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,834,780,131	42.9%	14,462,129,728	43.6%	△ 627,349,597	95.7%
2 流動負債	1,306,696,062	4.1%	1,359,514,944	4.1%	△ 52,818,882	96.1%
(1) 企業債	1,182,640,940	3.7%	1,208,459,016	3.7%	△ 25,818,076	97.9%
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,182,640,940	3.7%	1,208,459,016	3.7%	△ 25,818,076	97.9%
(2) 一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	
(3) 未払金	120,595,122	0.4%	144,968,928	0.4%	△ 24,373,806	83.2%
(4) 引当金	3,460,000	0.0%	2,523,000	0.0%	937,000	137.1%
ア 賞与引当金	2,919,000	0.0%	2,124,000	0.0%	795,000	137.4%
イ 貸倒引当金	0	0.0%	0	0.0%	0	
ウ 法定福利費引当金	541,000	0.0%	399,000	0.0%	142,000	135.6%
(4) その他流動負債	0	0.0%	3,564,000	0.0%	△ 3,564,000	0.0%
ア 預り金	0	0.0%	3,564,000	0.0%	△ 3,564,000	0.0%
イ その他流動負債	0	0.0%	0	0.0%	0	
3 繰延収益	13,924,136,352	43.2%	14,261,030,781	43.0%	△ 336,894,429	97.6%
(1) 長期前受金	15,050,329,118	46.7%	14,820,738,837	44.7%	229,590,281	101.5%
(2) 収益化累計額	△ 1,126,192,766	△ 3.5%	△ 559,708,056	△ 1.7%	△ 566,484,710	201.2%
4 資本金	2,557,059,647	7.9%	2,458,359,647	7.5%	98,700,000	104.0%
(1) 自己資本金	2,557,059,647	7.9%	2,458,359,647	7.5%	98,700,000	104.0%
5 剰余金	615,419,696	1.9%	604,413,760	1.8%	11,005,936	101.8%
(1) 資本剰余金	590,168,285	1.8%	590,168,285	1.8%	0	100.0%
ア 受贈財産評価額	7,097,384	0.0%	7,097,384	0.0%	0	100.0%
イ 国庫補助金	488,345,602	1.5%	488,345,602	1.5%	0	100.0%
ウ 県補助金	94,725,299	0.3%	94,725,299	0.3%	0	100.0%
(2) 利益剰余金	25,251,411	0.1%	14,245,475	0.0%	11,005,936	177.3%
ア 減債積立金	10,177,489	0.0%	0	0.0%	10,177,489	
イ 建設改良積立金	0	0.0%	0	0.0%	0	
ウ 当年度未処分 利益剰余金	15,073,922	0.1%	14,245,475	0.0%	828,447	105.8%
負債・資本合計	32,238,091,888	100.0%	33,145,448,860	100.0%	△ 907,356,972	97.3%

令和2年度の負債・資本総額は33,238,092千円で、この内訳は、固定負債13,834,780千円、流動負債1,306,696千円、繰延収益13,924,136千円、資本金2,557,060千円、剰余金615,420千円となっており、前年度と比べると907,357千円(2.7%)減となっている。

固定負債のうち、企業債は、元金1,208,786千円を償還し、新たに555,618千円の借入を行った。

流動負債は、前年度より52,819千円(3.9%)の減となったが、これは主に、未払金が24,374千円(16.8%)の減となったためである。

繰延収益は、336,894千円(2.4%)の減となった。

資本金は、自己資本金が98,700千円(4.0%)の増となっている。

剰余金については、利益剰余金が11,006千円(77.3%)の増となった。

令和2年度未処分利益剰余金は前年度より828千円(5.8%)の増となっている。

5 工事の施工状況等

令和2年度の管渠建設改良事業等の執行額は下記の表のとおりである。

(単位：円)

区分	予算額 (A)	執行額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
管渠建設改良事業	338,648,200	294,353,615	30,529,900	13,764,685	86.9%
施設建設改良事業	141,400,000	84,045,000	56,615,000	740,000	59.4%
合計	480,048,200	378,398,615	87,144,900	14,504,685	78.8%

このうち、1件100万円以上の工事は、下記の表のとおりである。

区分	件数	執行額(円)
管渠建設改良事業	26	407,487,184

主な工事は、特定環境保全公共下水道事業として六郎丸地内で下水道管の布設工事が行われ、また、こうなぎ川1号雨水幹線の整備等が実施された。

なお、保存工事は、管渠に関する工事21件、施設に関する工事25件で計46件である。

6 経営分析

経営に関する数値は次のとおりである。

(1) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率 (100%を上回ってれば良好)

区分	R2年度	R1年度	前年比
魚津市 (A)	100.8%	100.8%	0.0
類似団体 (B)	106.6%	—	—
比較 (A-B)	△ 5.8%	—	—

経常収益と経常費用の比率を表したものであり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。100%未満の場合、経常損失が生じている。

② 経費回収率 (100%を上回ってれば良好)

区分	R2年度	R1年度	前年比
魚津市 (A)	104.6%	104.1%	0.5
類似団体 (B)	81.9%	—	—
比較 (A-B)	22.7%	—	—

下水道使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているか表した指標。

③ 累積欠損金比率 (0%であることが求められる)

区分	R2年度	R1年度	前年比
魚津市 (A)	0.0%	0.0%	0.0
類似団体 (B)	53.4%	—	—
比較 (A-B)	△ 53.4%	—	—

営業収益に対する累積欠損金(複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標。

経常収支比率は、100%以上となっているが、今後も健全経営を続けていくために、経営分析を行い、費用削減などをする必要がある。

経費回収率は、100%以上であることから、下水道使用料で回収すべき経費が賄われている。

累積欠損金比率が0%であることから、累積欠損金は発生していない。

(2) 施設の効率性

①水洗化率

区 分	R2年度	R 1 年度	前年比
魚津市 (A)	87.5%	85.7%	1.8
類似団体 (B)	82.6%	—	—
比較 (A-B)	4.9%	—	—

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。

②年間有収率

区 分	R2年度	R 1 年度	前年比
魚津市 (A)	84.0%	69.4%	14.6
類似団体 (B)	—	—	—
比較 (A-B)	—	—	—

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。

水洗化率は、前年対比1.8ポイントの増である。水洗化の促進は、使用料収入の基本となるため、今後更なる普及を図る必要がある。

年間有収率は、前年対比14.6ポイントの増であるが、有収率が高いほど不明水が少なく、効率的であることから、今後も不明水調査を行い、修繕等に努めていく必要がある。

7 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して166,466千円減少となっている。これは主として、未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,492千円の増加となっている。これは主として、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、無形固定資産の取得による支出が増加したものによる。

財務活動によるキャッシュ・フローは、58,769千円減少となっている。一時借入による収入の減少、建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによる。

この結果、期末残高は前年度に比べ94,800千円の減少となっている。

(単位：円)

区 分	R 2年度 A	R 1年度 B	増減 A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△純損失)	11,005,936	14,245,475	△ 3,239,539
減価償却費	1,247,871,388	1,240,741,471	7,129,917
引当金の増加額 (△減少)	937,000	2,523,000	△ 1,586,000
貸倒引当金の増減額 (△減少)	514,930	514,520	410
長期前受金戻入額	△ 566,481,384	△ 559,708,056	△ 6,773,328
固定資産除却損	1,110,729	0	1,110,729
固定資産売却損・益 (△)	0	0	0
受取利息収入	0	0	0
支払利息	236,429,934	260,710,379	△ 24,280,445
未収金の増加 (△)・減少額	△ 62,120,246	△ 24,210,328	△ 37,909,918
たな卸資産の増減額 (△増)	0	0	0
前払金の増減額 (△増)	7,630,000	△ 7,630,000	15,260,000
未払金の増加・減少 (△) 額	△ 24,373,806	108,956,560	△ 133,330,366
前受金の増減額 (△減)	0	0	0
その他の流動資産の増加 (△)・減少額	0	0	0
その他の流動負債の増加・減少 (△) 額	△ 3,564,000	3,564,000	△ 7,128,000
小 計	848,960,481	1,039,707,021	△ 190,746,540
利息受取額	0	0	0
利息支払額	△ 236,429,934	△ 260,710,379	24,280,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	612,530,547	778,996,642	△ 166,466,095
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 308,868,234	△ 360,672,846	51,804,612
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 61,445,455	△ 9,181,818	△ 52,263,637
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除去による支出	0	0	0
補助金による収入	110,963,637	121,223,325	△ 10,259,688
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
負担金等による収入	106,487,318	84,276,913	22,210,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,862,734	△ 164,354,426	11,491,692
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	100,000,000	340,200,000	△ 240,200,000
一時借入の返済による支出	△ 100,000,000	△ 340,200,000	240,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	555,618,000	2,123,222,174	△ 1,567,604,174
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,208,785,673	△ 2,905,221,198	1,696,435,525
他会計からの出資による収入	98,700,000	286,300,000	△ 187,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,467,673	△ 495,699,024	△ 58,768,649
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 94,799,860	118,943,192	△ 213,743,052
5 資金期首残高	121,023,720	2,080,528	118,943,192
6 資金期末残高	26,223,860	121,023,720	△ 94,799,860

令和2年度の経営成績は、総収益1,849,653千円に対し、総費用は1,838,647千円で、差引11,006千円の純利益を生じ、15,074千円を当年度未処分利益剰余金として計上することとなりました。

資本的収支では収入額891,471千円に対し、支出額は1,613,301千円であり、差引不足額721,830千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんしています。

企業債は、事業の実施の際、主要な財源となりますが、令和2年度の借入額は555,618千円、償還額は1,208,786千円であり、令和2年度末残高は15,017,421千円となっています。

また、令和2年度中に100,000千円の一時借入を行っていますが、年度末までに全額返済済みです。

下水道使用料の滞納額については、前年度より3,753千円の増となっています。滞納分はもとより、現年度分についても利用者負担の公平性を考え、引き続き使用料の新たな滞納発生防止や受益者負担金及び分担金の早期回収などの徴収に一層努めてください。

令和2年度の汚水事業では、公共下水道事業は、本江地内他において新たに下水道管（L＝141m）を、特定環境保全公共下水道事業では、六郎丸地内他において新たに下水道管（L＝486m）を布設しています。また、魚津市浄化センターにおいて、施設の再構築工事を実施しています。雨水事業では、こうなぎ川1号雨水幹線の整備（L＝15m）等を実施し浸水被害の軽減を図るほか、村木2号雨水幹線の実施計画を行ないました。

経営指標においては、水洗化率が前年対比1.8ポイントの増となっています。公共用水域の水質保全や使用料収入を図るためにも、水洗化率向上の取組が必要です。

下水道は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う重要な施設です。令和元年度より下水道事業会計は地方公営企業会計に移行して財務諸表を作成することとなり、経営や資産等の状態を把握できるようになりました。令和2年度には、ストックマネジメント計画を策定されましたが、今後も下水道施設の点検・調査を行い、老朽化の状況を考慮しながら、優先順位を付け長期的な視点で修繕・改築等を実施して下さい。また、将来的な人口減少も想定される中、施設管理の最適化の為ダウンサイジングも検討しつつ、引き続き経営の効率化等による経費の削減や収入確保に取り組まれ、健全な事業経営に取り組んで下さい。

下水道事業会計 決算審査資料

- 第1表 業務実績表
- 第2表 予算決算比較表
- 第3表—1 総収益・総費用比較表
 - 2 総収益内訳表
 - 3 使途別費用内訳表

【第1表】

業 務 実 績 表

年度 項目	単位	R2年度		R1年度		H30年度
		数量	前年度 対比	数量	前年度 対比	数量
行政区域内人口(A)	人	40,933	98.6%	41,500	98.9%	41,944
処理区域内人口 (B)	人	38,797	99.1%	39,145	99.8%	39,218
普及率 (B/A)	%	94.8	100.5%	94.3	100.9%	93.5
接 続 戸 数	戸	13,863	100.8%	13,751	101.4%	13,556
総 排 水 量	m ³	4,459,293	83.4%	5,346,164	92.7%	5,764,091
一日平均排水量	m ³	12,217	83.6%	14,607	92.5%	15,792
有 収 水 量	m ³	3,745,692	101.0%	3,708,523	99.6%	3,724,599
有 収 率	%	84.0	121.0%	69.4	107.4%	64.6
汚 泥 処 分 量	t	2,851	88.9%	3,207	98.7%	3,248

【第2表】

予 算 決 算 比 較 表

(1) 収益の収入

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 下水道事業収益	2,001,457,000	100.0%	2,006,759,000	100.0%	△ 5,302,000	99.7%	1,918,776,312	100.0%	1,932,722,968	100.0%	△ 13,946,656	99.3%
(1) 営業収益	791,132,000	39.5%	828,351,000	41.3%	△ 37,219,000	95.5%	795,325,634	41.4%	790,444,576	40.9%	4,881,058	100.6%
(2) 営業外収益	1,209,692,000	60.5%	1,178,407,000	58.7%	31,285,000	102.7%	1,123,269,318	58.6%	1,142,054,542	59.1%	△ 18,785,224	98.4%
(3) 特別利益	633,000	0.0%	1,000	0.0%	632,000	63300.0%	181,360	0.0%	223,850	0.0%	△ 42,490	81.0%

(2) 収益の支出

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 下水道事業費用	2,001,457,000	100.0%	2,006,759,000	100.0%	△ 5,302,000	99.7%	1,894,545,021	100.0%	1,905,620,709	100.0%	△ 11,075,688	99.4%
(1) 営業費用	1,688,419,589	84.4%	1,671,307,250	83.3%	17,112,339	101.0%	1,630,385,094	86.1%	1,619,952,143	85.0%	10,432,951	100.6%
(2) 営業外費用	309,929,060	15.5%	330,332,766	16.5%	△ 20,403,706	93.8%	262,378,276	13.8%	281,549,582	14.8%	△ 19,171,306	93.2%
(3) 特別損失	2,108,351	0.1%	4,118,984	0.2%	△ 2,010,633	51.2%	1,781,651	0.1%	4,118,984	0.2%	△ 2,337,333	43.3%
(4) 予備費	1,000,000	0.0%	1,000,000	0.0%	0	-	0	0.0%	0	0.0%	0	-

(3) 資本の収入

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 資本の収入	1,028,957,000	100.0%	2,803,669,000	100.0%	△ 1,774,712,000	36.7%	891,471,304	100.0%	2,631,577,889	100.0%	△ 1,740,106,585	33.9%
(1) 企業債	663,600,000	64.5%	2,206,100,000	78.7%	△ 1,542,500,000	30.1%	555,618,000	62.3%	2,123,222,174	80.7%	△ 1,567,604,174	26.2%
(2) 補助金	156,101,000	15.2%	172,250,000	6.1%	△ 16,149,000	90.6%	122,060,000	13.7%	132,149,000	5.0%	△ 10,089,000	92.4%
(3) 他会計出資金	128,664,000	12.5%	350,126,000	12.5%	△ 221,462,000	36.7%	98,700,000	11.1%	286,300,000	10.9%	△ 187,600,000	34.5%
(4) 負担金及び分担金	80,591,000	7.8%	75,192,000	2.7%	5,399,000	107.2%	115,093,304	12.9%	89,906,715	3.4%	25,186,589	128.0%
(5) 固定資産売却代金	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0	0.0%	0	0.0%	0	-

(4) 資本の支出

(単位:円)

区分 科目	予 算 現 額						決 算 額					
	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比	R2年度	構成比	R1年度	構成比	増減額	前年度 対 比
1 資本の支出	1,735,635,200	100.0%	3,486,818,000	100.0%	△ 1,751,182,800	49.8%	1,613,301,108	100.0%	3,305,704,826	100.0%	△ 1,692,403,718	48.8%
(1) 建設改良費	521,301,200	30.0%	580,516,000	16.7%	△ 59,214,800	89.8%	404,515,435	25.1%	400,483,628	12.1%	4,031,807	101.0%
(2) 企業債償還金	1,213,334,000	69.9%	2,905,302,000	83.3%	△ 1,691,968,000	41.8%	1,208,785,673	74.9%	2,905,221,198	87.9%	△ 1,696,435,525	41.6%
(2) 予備費	1,000,000	0.1%	1,000,000	0.0%	0	-	0	0.0%	0	0.0%	0	-

【第3表-1】

総収益・総費用比較表

(単位:円)

区分 年度	総収益		総費用		純利益(純損失)	
	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比	金額	前年度 対比
R2年度	1,849,653,391	98.8%	1,838,647,455	98.9%	11,005,936	77.3%
R1年度	1,872,505,304	—	1,858,259,829	—	14,245,475	—

【第3表-2】

総収益内訳表

(単位:円)

項目 年度	R2年度			R1年度	
	金額	構成比	前年度 対比	金額	構成比
下水道使用料	689,754,581	37.3%	99.5%	693,376,672	37.0%
他会計負担金(営業収益)	36,461,314	2.0%	98.6%	36,982,856	2.0%
その他営業収益	134,300	0.0%	1918.6%	7,000	0.0%
受取利息	0	0.0%	—	0	0.0%
他会計負担金(営業外収益)	540,970,877	29.2%	95.9%	564,323,000	30.1%
他会計補助金	1,667,809	0.1%	19.9%	8,394,144	0.5%
長期前受金戻入	566,481,384	30.6%	101.2%	559,708,056	29.9%
雑収益	14,016,288	0.8%	147.4%	9,508,060	0.5%
固定資産売却益	0	0.0%	—	0	0.0%
過年度損益修正益	166,838	0.0%	240.7%	69,306	0.0%
その他特別利益	0	0.0%	0.0%	136,210	0.0%
計	1,849,653,391	100.0%	98.8%	1,872,505,304	100.0%

【第3表-3】

使途別費用内訳表

(単位:円)

項目 年度	R2年度			R1年度	
	金額	構成比	前年度 対比	金額	構成比
人件費	37,004,111	2.0%	90.3%	40,993,779	2.2%
物件費等	314,768,500	17.1%	99.7%	315,685,723	17.0%
減価償却費	1,247,871,388	67.9%	100.6%	1,240,741,471	66.8%
資産減耗費	1,110,729	0.1%	皆増	0	0.0%
企業債利息	236,409,280	12.9%	90.7%	260,563,652	14.0%
借入金利息	20,654	—	14.1%	146,727	—
材料売却原価	0	—	—	0	—
計	1,837,205,316	100.0%	98.9%	1,858,131,352	100.0%

